

平成 20 年度

**青森県歳入歳出決算審査意見書  
基金運用状況審査意見書**

**青森県監査委員**



青 監 査 第 53 号

平 成 2 1 年 9 月 9 日

青森県知事 三 村 申 吾 殿

青森県監査委員	泉 山 哲 章
同	元 木 篤 子
同	相 川 正 光
同	三 橋 一 三

平成20年度青森県歳入歳出決算審査意見書及び  
基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された平成20年度青森県歳入歳出決算及び同条第1項の書類並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された平成20年度青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の運用の状況を示す書類について審査した結果、別紙のとおり意見書を提出します。



# 目 次

## 平成20年度青森県歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果及び意見	
I	審査の結果	2
II	審査の意見	
1	歳入歳出決算及び財政運営の状況	2
2	留意改善を要する事項	4
第4	決算の概要	
I	総括	
1	決算の総括	
(1)	決算の状況	6
(2)	実質収支等の状況	7
(3)	決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況	8
(4)	一般会計の県債残高と元金ベースのプライマリーバランスの状況	8
2	一般会計	
(1)	歳入	9
(2)	歳出	10
3	特別会計	
(1)	歳入	11
(2)	歳出	12
II	個別的事項	
1	一般会計	
(1)	歳入	
第1款	県税	13
第2款	地方消費税清算金	14
第3款	地方譲与税	14
第4款	地方特例交付金	14
第5款	地方交付税	15
第6款	交通安全対策特別交付金	15
第7款	分担金及び負担金	16

第 8 款	使用料及び手数料	16
第 9 款	国庫支出金	17
第 10 款	財産収入	18
第 11 款	寄附金	18
第 12 款	繰入金	19
第 13 款	繰越金	19
第 14 款	諸収入	20
第 15 款	県債	20

(2) 歳出

第 1 款	議会費	22
第 2 款	総務費	22
第 3 款	民生費	23
第 4 款	環境保健費	23
第 5 款	労働費	24
第 6 款	農林水産業費	24
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	26
第 9 款	警察費	26
第 10 款	教育費	27
第 11 款	災害復旧費	28
第 12 款	公債費	28
第 13 款	諸支出金	29
第 14 款	予備費	29

2 特別会計

(1)	青森県公債費特別会計	30
(2)	青森県肢体不自由児施設特別会計	31
(3)	青森県港湾整備事業特別会計	32
(4)	青森県証紙特別会計	33
(5)	青森県管理特別会計	34
(6)	青森県下水道事業特別会計	35
(7)	青森県駐車場事業特別会計	36
(8)	青森県鉄道施設事業特別会計	37
(9)	青森県母子寡婦福祉資金特別会計	38
(10)	青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	39

(11)	青森県農業改良資金特別会計	40
(12)	青森県林業・木材産業改善資金特別会計	41
(13)	青森県沿岸漁業改善資金特別会計	42
<b>Ⅲ 財 産</b>		
1	公有財産	43
2	物 品	47
3	債 権	48
4	基 金	49
<b>別 表</b>		
1	一般会計歳入決算状況対前年度比較	52
2	県税徴収状況	54
3	不納欠損状況	56
4	収入未済状況	58
5	一般会計歳出決算状況対前年度比較	62
6	一般会計翌年度繰越状況	64
7	特別会計歳入決算状況対前年度比較	66
8	特別会計歳出決算状況対前年度比較	68
9	土地（普通財産）・建物（普通財産）の未利用状況の対前年度比較	70

## 平成20年度基金運用状況審査意見書

第1	審査の対象	71
第2	審査の方法	71
第3	審査の結果及び意見	71
第4	運用の概要	
1	青森県市町村振興基金	71
2	青森県土地開発基金	72
3	青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金	72



# 歳入歳出決算審査意見書



# 平成20年度青森県歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成20年度青森県歳入歳出決算審査の対象は、次のとおりである。

- 1 平成20年度青森県一般会計
- 2 平成20年度青森県特別会計
  - (1) 青森県公債費特別会計
  - (2) 青森県肢体不自由児施設特別会計
  - (3) 青森県港湾整備事業特別会計
  - (4) 青森県証紙特別会計
  - (5) 青森県管理特別会計
  - (6) 青森県下水道事業特別会計
  - (7) 青森県駐車場事業特別会計
  - (8) 青森県鉄道施設事業特別会計
  - (9) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計
  - (10) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計
  - (11) 青森県農業改良資金特別会計
  - (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計
  - (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

## 第2 審査の方法

平成20年度一般会計及び平成20年度特別会計の決算審査に当たっては、審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、

- 1 計数の正確性
- 2 会計処理の適法性
- 3 予算執行の計画性及び効率性
- 4 財産の管理運用の適法性及び効率性

などに重点を置き、照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

## 第3 審査の結果及び意見

### I 審査の結果

審査の結果、平成20年度一般会計及び平成20年度特別会計の歳入歳出決算の計数は、証書類及び青森県指定金融機関の公金出納計算書と符合しており、正確であることを確認した。

また、会計処理、予算の計画的かつ効率的な執行、財産の管理運用等については、一部に留意改善を要する事項が見受けられたものの、おおむね適正に行われていると認められた。

### II 審査の意見

#### 1 歳入歳出決算及び財政運営の状況

平成20年度の当初予算は、平成16年度から取り組んできた財政改革プランについて、平成20年度が最終年度となりその区切りを迎えることから、「元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化」を達成し、これまでの行財政構造改革の仕上げに万全を期すとともに、実行中の行財政改革に続く不断の取組が必要な中で「拡大基調で推移している財源不足額（基金取崩額）の圧縮」を目標に掲げ、人件費をはじめとする義務的経費等の改革を着実に進め、平成21年度以降の財政健全化に向けしっかりとした発射台づくりに努めることとして編成された。また、施策推進の観点からは、県政が抱える緊急課題に集中的に対応しつつ、青森県の将来像としての「生活創造社会」のステップアップを目指して、「安全・安心、健康」、「人財育成」、「産業・雇用」、「環境」といった視点に特に意を用いるとともに、「地域づくり支援」に努めることとされた。

その結果、一般会計当初予算は、歳入歳出とも7,078億円となり、前年度当初予算に対して92億円、1.3%の減と8年連続のマイナス予算となった。また、「元金ベースでのプライマリーバランスの黒字化」については、地方再生対策費・臨時財政対策債という特殊要素を除いた実質的な元金ベースでのプライマリーバランスが黒字となり、拡大基調にあった財源不足額（基金取崩額）は、前年度当初比で圧縮となった。

その後、国の補正予算に対応した生活対策、雇用対策等に係る経費など年度途中の所要の補正措置等の結果、一般会計の予算現額は、7,433億8,767万余円となり、前年度の予算現額に比べ0.8%の増加となっている。

次に、決算の状況を一般会計についてみると、歳入総額7,093億3,562万余円、歳出総額7,047億542万余円となっており、歳入歳出差引額は、46億3,019万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、20億8,647万余円の黒字となっている。

特別会計についてみると、歳入総額1,782億38万余円、歳出総額1,735億9,210万余円となっており、歳入歳出差引額は、46億828万余円で、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、45億4,320万余円の黒字となっている。

しかしながら、一般会計の歳入に占める県税等の自主財源の割合は、36.9%と前年度より1.6ポイント下降し、地方交付税、国庫支出金、県債等の依存財源の割合が63.1%と依然として高い構成となっている。

主要な財政指標をみると、財政力を判断するための指標の一つである財政力指数は、0.32722となっている。財政構造の弾力性を判断するための指標の一つである経常収支比率は99.7%であり、また、公債費比率は20.9%と高い水準にあり、依然として財政構造の硬直化が進行している。

一般会計の県債残高は、1兆2,798億余円となっている。平成17年10月に策定された「中期的な財政運営指針」において平成20年度までの黒字化達成を目指すこととしている元金ベースでのプライマリーバランスについては、地方再生対策費・臨時財政対策債56億余円という特殊要素を除いて算定した元金ベースでのプライマリーバランスにおいて、21億余円の黒字額となっている。

また、基金取崩額は、当初予算額187億円を下回る163億余円となっている。

本県財政は、三位一体改革による地方交付税総額の大幅削減等により、極めて厳しい財政状況に陥っている中で、平成20年度においても、法人事業税、軽油引取税など県税収入の減の一方で、減収補てん特例交付金及び地方税等減収補てん臨時交付金の創設等により地方特例交付金が増となり、また、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税については、平成15年度以来の増（前年度比0.7%増）へ転じたものの、過去数年にわたる地方交付税総額の削減や社会保障関係経費の増加等により多額の財源不足額が生じており、これまでの財政構造改革の努力にもかかわらず、依然として厳しい財政運営を余儀なくされている。

このため、平成20年12月に策定された「青森県行財政改革大綱」に基づき、財政力に見合った財政構造の構築など持続可能な財政基盤の確立を目指して、財政健全化の努力を継続していくこととしている。

将来にわたり健全な財政運営を確かなものにするためには、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、「早期健全化基準」及び「経営健全化基準」を上回らない財政運営を堅持するとともに、より安定した税財源の確保のための地方税体系の見直しや地方交付税総額の増額などについて、引き続き、国に対して強力に要請していく必要がある。

今後とも、行財政運営に当たっては、県民の理解と協力を得ながら、中長期的な視点に立ち、県財政の健全化に向けた更なる取組を強力に推進するとともに、施策の選択と重点化をこれまで以上に徹底するなど、限られた財源の効率的な活用を図りながら、県民福祉の増進に努められるよう要望する。

## 2 留意改善を要する事項

### (1) 歳入について

一般会計の収入未済額は、167億3,619万余円であり、このうち主なものは、諸収入132億9,018万余円及び県税32億1,795万余円である。収入未済額が前年度より37億1,627万余円(28.5%)増加した主な理由は、諸収入のうち県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分が32億9,569万余円増加したことによる。

特別会計の収入未済額は、66億4,383万余円であり、このうち主なものは、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計60億2,775万余円である。収入未済額が前年度より59億858万余円(803.6%)増加した主な理由は、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計の諸収入のうち中小企業高度化資金分等が59億3,323万余円増加したことによる。

収入未済については、その解消に向けて、法的措置を含め各種の努力がなされているが、依然として多額なものとなっている。

財政環境が一段と厳しさを増している中、公正・公平な負担と財源確保の観点から、収入未済案件の実態を把握し、引き続き、その解消と新たな発生防止を図る必要がある。特に、県境における不法投棄産業廃棄物処理の行政代執行分については、127億5,849万余円で一般会計の収入未済額の76.2%となっていることから、実態を十分把握の上、法令等に基づいた適時・適切な債権管理を行っていく必要がある。また、自主財源の根幹をなす県税については、三位一体改革による税源移譲が実施された個人県民税に係る収入未済額が前年度より4億2,693万余円(23.2%)増加していることから、引き続き、市町村との連携を密にし、より一層の徴収体制の強化及び的確な徴収対策の実施に努める必要がある。

### (2) 歳出について

歳出については、支払手続が遅延しているものなどが依然として見受けられたので、引き続き、適切な事務処理に向けた対策を講じる必要がある。

### (3) 財産について

平成20年度の監査結果において、普通財産の土地の未利用の状況は、48万余平方メートルとなっており、前年度と比較し1万3千余平方メートル(2.9%)増加している。

未利用地については、従来にも増して管理及び処分に鋭意努力されているところであるが、引き続き、実態を十分把握し、有効活用を図るとともに、利用の見込みのない財産については、財源確保を図る観点からも売却処分をするなど、未利用地の解消を一層進められたい。

#### (4) 財務事務の適正化について

平成20年度の監査結果において、財務事務の執行等に係る指摘事項等は225件となっており、前年度と比較し58件(20.5%)減少している。

財務事務の執行等については、改善努力は認められるものの、依然として多数の指摘事項等が見受けられた。

したがって、今後とも、管理監督者をはじめとし、業務を管理し、運営し、及び処理する職員について、公務員としての倫理の自覚や公金取扱いの重要性の認識を深めるとともに、法令等のルールを十分に理解し、認識した上で遵守するなどその資質の向上のための研修等の措置を積極的に行うほか、内部チェック体制の徹底強化を図るなど、引き続き、適正な財務事務の執行に努める必要がある。

平成20年度においては、農林水産部において品種登録が取り消されるという事案が発生し、その過程で不正な行為が確認された。また、農林水産部、県土整備部などにおいて、平成19年度以前の会計年度に係るものではあるが、国庫補助事業に係る事務費を対象とした会計検査院の会計実地検査及び県の独自調査により、消耗品の購入に係る需用費等の一部について不適正な経理処理が確認されたことに伴い、平成20年度会計において国庫補助金等に係る返還額等6,007万余円(うち加算金1,479万余円)を支出している。

こうした不正・不適正な経理処理等の事案が発生し、県政全体に対する県民の信頼を著しく損ねるとともに、県行政の執行に多大なる悪影響をもたらしたことは、誠に残念であり、今後は、このようなことが再び発生することのないよう万全の措置を講じるよう強く求めるものである。

最後に、予算の執行に当たっては、これまでになく危機的な財政状況にあることを踏まえ、財政健全化への更なる取組を着実に進める一方で、管理監督者をはじめ職員一人ひとりがコスト意識を更に高め、厳正かつ的確な財務の執行に努めるとともに、透明性を確保し、県民に対して十分な説明責任を果たすよう留意されたい。

## 第4 決算の概要

### I 総括

#### 1 決算の総括

##### (1) 決算の状況

平成20年度一般会計及び特別会計の決算の状況は、次のとおりである。

区 分	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出差引額 (B-C)	予 算 収入率 B/A	執行率 C/A
	円	円	円	円	%	%
一 般 会 計	743,387,679,172	709,335,627,600	704,705,428,080	4,630,199,520	95.4	94.8
特 別 会 計	175,280,950,000	178,200,383,168	173,592,101,526	4,608,281,642	101.7	99.0
青森県公債費特別会計	153,552,142,000	153,550,900,632	153,550,900,632	0	100.0	100.0
青森県肢体不自由児 施設特別会計	2,325,325,000	2,342,419,368	2,307,315,718	35,103,650	100.7	99.2
青森県港湾整備事業 特別会計	3,354,202,000	3,351,591,229	3,326,902,462	24,688,767	99.9	99.2
青森県証紙特別会計	2,792,338,000	2,635,225,105	2,454,441,240	180,783,865	94.4	87.9
青森県管理特別会計	1,151,067,000	1,120,102,249	1,023,549,513	96,552,736	97.3	88.9
青森県下水道事業 特別会計	5,025,215,000	4,893,325,404	4,683,034,468	210,290,936	97.4	93.2
青森県駐車場計 事業特別会計	353,873,000	353,425,961	351,448,726	1,977,235	99.9	99.3
青森県鉄道施設事業 特別会計	2,702,110,000	2,701,188,991	2,686,271,678	14,917,313	100.0	99.4
青森県母子寡婦福祉 資金特別会計	387,836,000	395,456,886	356,749,744	38,707,142	102.0	92.0
青森県小規模企業者等 設備導入資金特別会計	2,666,795,000	5,839,907,016	2,608,322,686	3,231,584,330	219.0	97.8
青森県農業改良資金 特別会計	221,718,000	206,901,954	117,561,145	89,340,809	93.3	53.0
青森県林業・木材産業 改善資金特別会計	615,974,000	634,239,155	20,885,255	613,353,900	103.0	3.4
青森県沿岸漁業改善 資金特別会計	132,355,000	175,699,218	104,718,259	70,980,959	132.7	79.1
合 計	918,668,629,172	887,536,010,768	878,297,529,606	9,238,481,162	96.6	95.6

ア 一般会計においては、歳入総額709,335,627,600円、歳出総額704,705,428,080円で、歳入歳出差引額は、4,630,199,520円である。

また、予算現額に対する歳入総額の比率（予算収入率）は95.4%であり、予算現額に対する歳出総額の比率（執行率）は94.8%である。

イ 特別会計においては、歳入総額178,200,383,168円、歳出総額173,592,101,526円で、歳入歳出差引額は、4,608,281,642円である。

また、予算収入率は101.7%であり、執行率は99.0%である。

ウ 一般会計と特別会計の合計額は、歳入総額887,536,010,768円、歳出総額878,297,529,606円で、歳入歳出差引額は、9,238,481,162円となっている。

(2) 実質収支等の状況

一般会計及び特別会計の実質収支等の状況は、次のとおりである。

区 分	平成20年度		平成19年度		前年度比較		
	一般会計 a	特別会計 b	一般会計 c	特別会計 d	一般会計 (a-c)	特別会計 (b-d)	
	円	円	円	円	円	円	
歳入総額 A	709,335,627,600	178,200,383,168	709,552,114,561	166,303,760,693	△ 216,486,961	11,896,622,475	
歳出総額 B	704,705,428,080	173,592,101,526	705,013,160,944	161,735,849,800	△ 307,732,864	11,856,251,726	
形式収支額 (A-B) C	4,630,199,520	4,608,281,642	4,538,953,617	4,567,910,893	91,245,903	40,370,749	
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次 繰越額	181,532,650	0	21,260,000	0	160,272,650	0
	繰越明許費 繰越額	2,343,255,451	65,080,000	2,821,615,816	49,725,000	△ 478,360,365	15,355,000
	事故繰越し 繰越額	18,934,000	0	0	0	18,934,000	0
	計 D	2,543,722,101	65,080,000	2,842,875,816	49,725,000	△ 299,153,715	15,355,000
実質収支額 (C-D)	2,086,477,419	4,543,201,642	1,696,077,801	4,518,185,893	390,399,618	25,015,749	
地方自治法 第233条の 2の規定に よる基金繰 入額	1,043,239,000	0	848,039,000	0	195,200,000	0	
単年度収支額	390,399,618	25,015,749	258,658,685	△ 649,952,906	131,740,933	674,968,655	

ア 形式収支額は、一般会計4,630,199,520円、特別会計4,608,281,642円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では91,245,903円、特別会計では40,370,749円それぞれ増加している。

イ 形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計2,086,477,419円、特別会計4,543,201,642円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では390,399,618円、特別会計では25,015,749円それぞれ増加している。

ウ 実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、一般会計390,399,618円、特別会計25,015,749円の黒字で、前年度に比べ、一般会計では131,740,933円、特別会計では674,968,655円それぞれ増加している。

(3) 決算統計（普通会計）における主な財政指標の状況

指 標 名	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増 減 (20年度－19年度)
経常収支比率（注1）	% 95.6	% 99.7	% 99.7	ポイント 0.0
公債費比率（注2）	% 20.6	% 20.8	% 20.9	ポイント 0.1
財政力指数（注3）	0.29357	0.31338	0.32722	0.01384

注1 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、経常的に収入される一般財源総額に対する経常的経費に充当された一般財源の額の割合である。

注2 公債費比率は、財政構造の弾力性を示す指標として使われ、標準財政規模（標準税収入額等＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額）に対する公債費に充当された一般財源の額の割合である。

注3 財政力指数は、財政力の強さを示す指標として使われ、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の直近3か年の平均値である。

(4) 一般会計の県債残高と元金ベースのプライマリーバランスの状況

区 分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	増 減 (20年度－19年度)
県 債 残 高	百万円 1,273,546	百万円 1,276,324	百万円 1,279,817	百万円 3,493
元 金 ベ ー ス の プライマリーバランス (注1)	百万円 △2,301	百万円 △2,778	百万円 2,192 (注2)	百万円 4,970

注1 プライマリーバランスとは、公債費を除く歳出が県債を除いた歳入で賄えているかを示す指標である。元金ベースのプライマリーバランス（県債元金償還額－県債発行額）が赤字であると県債残高が増加し、黒字であると県債残高が減少する。

注2 平成20年度の「元金ベースのプライマリーバランス」は、地方再生対策費・臨時財政対策債5,686百余万円を除いて算定したものである。

## 2 一般会計

### (1) 歳入

一般会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収入率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	743,387,679,172	726,386,064,999	709,335,627,600	314,243,588	16,736,193,811	△34,052,051,572	95.4	97.7
19	737,743,489,480	722,830,260,676	709,552,114,561	258,224,245	13,019,921,870	△28,191,374,919	96.2	98.2
増減	5,644,189,692	3,555,804,323	△216,486,961	56,019,343	3,716,271,941	△5,860,676,653	△0.8	△0.5

ア 予算現額 743,387,679,172 円に対し、収入済額は 709,335,627,600 円で、予算収入率は 95.4% である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である国庫支出金及び県債が収入にならなかったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より 216,486,961 円 (0.03%) 減少している。

これは、主として、国庫支出金で 9,963,535,210 円増加したが、地方交付税で 2,646,253,000 円、分担金及び負担金で 2,587,122,728 円、県税で 2,157,410,599 円、地方消費税清算金で 2,084,610,926 円及び諸収入で 1,718,160,696 円減少したことによるものである。

ウ 調定額に対する収入済額の比率（調定収入率）は、97.7% である。

エ 不納欠損額は 314,243,588 円で、このうち主なものは県税 228,900,867 円及び諸収入 75,744,925 円である。

また、不納欠損額は、前年度より 56,019,343 円 (21.7%) 増加している。

オ 収入未済額は 16,736,193,811 円で、このうち主なものは諸収入 13,290,186,017 円及び県税 3,217,954,280 円である。

また、収入未済額は、前年度より 3,716,271,941 円 (28.5%) 増加している。

カ 款別の歳入構成比は、地方交付税 31.4%、県税 19.5%、国庫支出金 16.8%、県債 14.0% 及び諸収入 7.8% などとなっている。

(2) 歳 出

一般会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	743,387,679,172	704,705,428,080	630,998,650	33,064,375,923	1,552,106,000	35,247,480,573	3,434,770,519	94.8
19	737,743,489,480	705,013,160,944	424,260,000	28,848,892,172	0	29,273,152,172	3,457,176,364	95.6
増減	5,644,189,692	△ 307,732,864	206,738,650	4,215,483,751	1,552,106,000	5,974,328,401	△ 22,405,845	△ 0.8

ア 予算現額 743,387,679,172 円に対し、支出済額は 704,705,428,080 円で、執行率は 94.8%である。

支出済額が予算現額を下回ったのは、主として、土木費及び農林水産業費の事業の一部を翌年度に繰り越したためである。

イ 支出済額は、前年度より 307,732,864 円 (0.04%) 減少している。

これは、主として、労働費で 9,780,343,531 円及び民生費で 5,720,736,191 円増加したが、土木費で 7,189,799,267 円、災害復旧費で 5,001,937,922 円及び農林水産業費で 4,850,705,592 円減少したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は、35,247,480,573 円で、前年度より 5,974,328,401 円 (20.4%) 増加している。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越が 630,998,650 円でその主なものは教育費 630,819,000 円、繰越明許費が 33,064,375,923 円でその主なものは土木費 22,690,313,673 円及び農林水産業費 6,785,016,000 円、事故繰越しが 1,552,106,000 円でその主なものは農林水産業費 1,350,927,000 円である。

エ 不用額は 3,434,770,519 円で、このうち主なものは土木費 528,259,493 円、環境保健費 500,285,237 円、教育費 434,960,654 円、民生費 401,605,151 円及び公債費 393,746,185 円である。

また、不用額は、前年度より 22,405,845 円 (0.6%) 減少している。

オ 款別の歳出構成比は、教育費 21.1%、公債費 16.6%、土木費 14.7%、民生費 11.0% 及び農林水産業費 9.9%などとなっている。

### 3 特別会計

#### (1) 歳 入

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳入決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 (B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)	収 入 率	
							対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	175,280,950,000	184,922,225,967	178,200,383,168	78,012,485	6,643,830,314	2,919,433,168	101.7	96.4
19	163,320,347,000	167,051,062,547	166,303,760,693	12,053,352	735,248,502	2,983,413,693	101.8	99.6
増減	11,960,603,000	17,871,163,420	11,896,622,475	65,959,133	5,908,581,812	△63,980,525	△0.1	△3.2

ア 予算現額175,280,950,000円に対し、収入済額は178,200,383,168円で、予算収入率は101.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計において増収となったことによるものである。

イ 収入済額は、前年度より11,896,622,475円(7.2%)増加している。

これは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で4,827,154,168円、青森県駐車場事業特別会計で177,793,838円及び青森県港湾整備事業特別会計で127,365,829円減少したが、青森県公債費特別会計で15,255,877,690円増加したことによるものである。

ウ 調定収入率は、96.4%である。

エ 不納欠損額は78,012,485円で、このうち主なものは青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計50,003,674円及び青森県下水道事業特別会計24,757,997円である。

また、不納欠損額は、前年度より65,959,133円(547.2%)増加している。

オ 収入未済額は6,643,830,314円で、このうち主なものは青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計6,027,756,371円である。

また、収入未済額は、前年度より5,908,581,812円(803.6%)増加している。

(2) 歳 出

青森県公債費特別会計など13特別会計の歳出決算の状況は、次のとおりである。

年度	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 (A-B-C)	執行率 B/A
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し	計 C		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	175,280,950,000	173,592,101,526	0	348,957,000	0	348,957,000	1,339,891,474	99.0
19	163,320,347,000	161,735,849,800	0	251,752,000	0	251,752,000	1,332,745,200	99.0
増減	11,960,603,000	11,856,251,726	0	97,205,000	0	97,205,000	7,146,274	0.0

ア 予算現額175,280,950,000円に対し、支出済額は173,592,101,526円で、執行率は99.0%である。

イ 支出済額は、前年度より11,856,251,726円(7.3%)増加している。

これは、主として、青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計で4,848,627,768円減少したが、青森県公債費特別会計で15,255,877,690円増加したことによるものである。

ウ 翌年度繰越額は、348,957,000円で、前年度より97,205,000円(38.6%)増加している。

翌年度繰越額の内訳は、繰越明許費で、青森県下水道事業特別会計329,957,000円及び青森県港湾整備事業特別会計19,000,000円である。

エ 不用額は1,339,891,474円で、このうち主なものは青森県林業・木材産業改善資金特別会計595,088,745円、青森県証紙特別会計337,896,760円、青森県管理特別会計127,517,487円及び青森県農業改良資金特別会計104,156,855円である。

また、不用額は、前年度より7,146,274円(0.5%)増加している。

## Ⅱ 個別的事項

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

#### 第1款 県 税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	137,790,014,000	142,011,965,993	138,565,110,846	228,900,867	3,217,954,280	775,096,846	100.6	97.6
19	140,604,995,000	143,753,764,225	140,722,521,445	239,279,710	2,791,963,070	117,526,445	100.1	97.9
増減	△ 2,814,981,000	△ 1,741,798,232	△ 2,157,410,599	△ 10,378,843	425,991,210	657,570,401	0.5	△ 0.3

ア 県税の歳入構成比は、19.5%で、前年度の19.8%より0.3ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、138,565,110,846円で、前年度より2,157,410,599円(1.5%)減少している。これは、主として、核燃料物質等取扱税で2,259,472,500円及び個人県民税で998,423,156円増加したが、軽油引取税で2,284,094,970円、法人事業税で1,769,057,788円、法人県民税で722,863,680円及び自動車税で580,846,507円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、100.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、個人県民税、産業廃棄物税及び軽油引取税において増収となったことによるものである。

エ 調定収入率は、97.6%である。

オ 不納欠損額は228,900,867円で、このうち主なものは個人県民税123,048,839円、法人事業税54,066,260円及び自動車税23,310,548円である。

また、不納欠損額は、前年度より10,378,843円(4.3%)減少している。

カ 収入未済額は3,217,954,280円で、このうち主なものは個人県民税2,269,763,745円、自動車税395,451,932円及び不動産取得税250,507,095円である。

また、収入未済額は、前年度より425,991,210円(15.3%)増加している。

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	26,049,456,000	26,049,456,449	26,049,456,449	0	0	449	100.0	100.0
19	28,134,067,000	28,134,067,375	28,134,067,375	0	0	375	100.0	100.0
増減	△ 2,084,611,000	△ 2,084,610,926	△ 2,084,610,926	0	0	74	0.0	0.0

ア 地方消費税清算金の歳入構成比は、3.7%で、前年度の4.0%より0.3ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、26,049,456,449円で、前年度より2,084,610,926円(7.4%)減少している。

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	3,337,720,000	3,337,720,000	3,337,720,000	0	0	0	100.0	100.0
19	3,663,393,000	3,663,393,000	3,663,393,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△ 325,673,000	△ 325,673,000	△ 325,673,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方譲与税の歳入構成比は、0.5%である。

イ 収入済額は、3,337,720,000円で、前年度より325,673,000円(8.9%)減少している。  
これは、主として、地方道路譲与税で302,755,000円減少したことによるものである。

## 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	2,214,895,000	2,214,895,000	2,214,895,000	0	0	0	100.0	100.0
19	894,421,000	894,421,000	894,421,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	1,320,474,000	1,320,474,000	1,320,474,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方特例交付金の歳入構成比は、0.3%で、前年度の0.1%より0.2ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、2,214,895,000円で、前年度より1,320,474,000円（147.6%）増加している。これは、主として、地方税等減収補てん臨時交付金で871,940,000円増加したことによるものである。

#### 第5款 地方交付税

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	222,712,900,000	222,712,900,000	222,712,900,000	0	0	0	100.0	100.0
19	225,359,153,000	225,359,153,000	225,359,153,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△2,646,253,000	△2,646,253,000	△2,646,253,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 地方交付税の歳入構成比は、31.4%で、前年度の31.8%より0.4ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、222,712,900,000円で、前年度より2,646,253,000円（1.2%）減少している。

#### 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	500,139,000	500,139,000	500,139,000	0	0	0	100.0	100.0
19	568,766,000	568,766,000	568,766,000	0	0	0	100.0	100.0
増減	△68,627,000	△68,627,000	△68,627,000	0	0	0	0.0	0.0

ア 交通安全対策特別交付金の歳入構成比は、0.1%である。

イ 収入済額は、500,139,000円で、前年度より68,627,000円（12.1%）減少している。

## 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	7,109,910,356	6,891,098,137	6,838,307,111	9,116,123	43,674,903	△ 271,603,245	96.2	99.2
19	9,433,762,472	9,481,553,998	9,425,429,839	7,746,890	48,377,269	△ 8,332,633	99.9	99.4
増減	△ 2,323,852,116	△ 2,590,455,861	△ 2,587,122,728	1,369,233	△ 4,702,366	△ 263,270,612	△ 3.7	△ 0.2

ア 分担金及び負担金の歳入構成比は、1.0%で、前年度の1.3%より0.3ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、6,838,307,111円で、前年度より2,587,122,728円（27.4%）減少している。これは、主として、土木負担金で283,222,474円及び民生負担金で110,789,672円増加したが、農林水産業負担金で3,000,545,935円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、96.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木負担金が収入にならなかったことによるものである。

エ 調定収入率は、99.2%である。

オ 不納欠損額は9,116,123円で、このうち主なものは民生負担金9,105,723円である。

また、不納欠損額は、前年度より1,369,233円（17.7%）増加している。

カ 収入未済額は43,674,903円で、このうち主なものは民生負担金43,366,459円である。

また、収入未済額は、前年度より4,702,366円（9.7%）減少している。

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	9,256,560,000	9,474,453,150	9,290,455,865	481,673	183,515,612	33,895,865	100.4	98.1
19	9,986,208,000	10,226,991,284	10,053,621,162	8,848	173,361,274	67,413,162	100.7	98.3
増減	△ 729,648,000	△ 752,538,134	△ 763,165,297	472,825	10,154,338	△ 33,517,297	△ 0.3	△ 0.2

ア 使用料及び手数料の歳入構成比は、1.3%で、前年度の1.4%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、9,290,455,865円で、前年度より763,165,297円（7.6%）減少している。

これは、主として、環境保健使用料で472,938,762円、警察手数料で119,256,060円及び土木使用料で104,435,222円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、100.4%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、土木使用料及び環境保健手数料において増収となったことによるものである。

エ 調定収入率は、98.1%である。

オ 不納欠損額は481,673円で、このうち主なものは民生使用料395,900円である。

また、不納欠損額は、前年度より472,825円(5,343.9%)増加している。

カ 収入未済額は183,515,612円で、このうち主なものは土木使用料178,131,230円である。

また、収入未済額は、前年度より10,154,338円(5.9%)増加している。

### 第9款 国庫支出金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	139,802,727,000	119,521,261,020	119,521,261,020	0	0	△20,281,465,980	85.5	100.0
19	123,779,931,505	109,557,725,810	109,557,725,810	0	0	△14,222,205,695	88.5	100.0
増減	16,022,795,495	9,963,535,210	9,963,535,210	0	0	△6,059,260,285	△3.0	0.0

ア 国庫支出金の歳入構成比は、16.8%で、前年度の15.4%より1.4ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、119,521,261,020円で、前年度より9,963,535,210円(9.1%)増加している。これは、主として、災害復旧国庫負担金で2,853,748,000円、土木国庫補助金で2,842,520,000円及び総務委託金で747,603,747円減少したが、労働国庫補助金で9,832,444,517円、総務国庫補助金で3,747,272,756円及び民生国庫補助金で2,805,853,000円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、85.5%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木国庫補助金、総務国庫補助金及び農林水産業国庫補助金が収入にならなかったことによるものである。

## 第10款 財 産 収 入

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	2,204,692,000	2,290,371,870	2,289,508,871	0	862,999	84,816,871	103.8	100.0
19	2,643,235,000	2,647,989,277	2,647,269,736	0	719,541	4,034,736	100.2	100.0
増減	△ 438,543,000	△ 357,617,407	△ 357,760,865	0	143,458	80,782,135	3.6	0.0

ア 財産収入の歳入構成比は、0.3%で、前年度の0.4%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、2,289,508,871円で、前年度より357,760,865円（13.5%）減少している。これは、主として、立木売払収入で30,773,672円増加したが、不動産売払収入で169,662,125円、分配金収入で88,617,970円、財産貸付収入で44,437,267円及び生産物売払収入で43,362,442円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、103.8%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、不動産売払収入が増収となったことによるものである。

エ 収入未済額は862,999円で、このうち主なものは財産貸付収入859,541円である。

また、収入未済額は、前年度より143,458円（19.9%）増加している。

## 第11款 寄 附 金

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	35,427,000	38,823,798	38,823,798	0	0	3,396,798	109.6	100.0
19	160,911,000	161,210,612	161,210,612	0	0	299,612	100.2	100.0
増減	△ 125,484,000	△ 122,386,814	△ 122,386,814	0	0	3,097,186	9.4	0.0

ア 寄附金の歳入構成比は、0.0%である。

イ 収入済額は、38,823,798円で、前年度より122,386,814円（75.9%）減少している。これは、主として、環境保健寄附金で128,540,048円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、109.6%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、一般寄附金において増収となったこ

とによるものである。

### 第12款 繰 入 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	19,943,903,000	19,854,441,875	19,854,441,875	0	0	△ 89,461,125	99.6	100.0
19	21,354,355,000	21,246,827,119	21,246,827,119	0	0	△ 107,527,881	99.5	100.0
増減	△ 1,410,452,000	△ 1,392,385,244	△ 1,392,385,244	0	0	18,066,756	0.1	0.0

ア 繰入金の歳入構成比は、2.8%で、前年度の3.0%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、19,854,441,875円で、前年度より1,392,385,244円(6.6%)減少している。

これは、主として、基金繰入金で1,177,950,130円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、99.6%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、基金からの繰入れが減少したことによるものである。

### 第13款 繰 越 金

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	3,690,913,816	3,690,914,617	3,690,914,617	0	0	801	100.0	100.0
19	3,905,254,503	3,905,254,619	3,905,254,619	0	0	116	100.0	100.0
増減	△ 214,340,687	△ 214,340,002	△ 214,340,002	0	0	685	0.0	0.0

ア 繰越金の歳入構成比は、0.5%で、前年度の0.6%より0.1ポイント低くなっている。

イ 収入済額は3,690,914,617円で、これは平成19年度歳入歳出差引残高4,538,953,617円から財政調整基金へ繰り入れた額848,039,000円を差し引いたもので、前年度より214,340,002円(5.5%)減少している。

## 第14款 諸 収 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	55,767,822,000	68,709,524,090	55,343,593,148	75,744,925	13,290,186,017	△424,228,852	99.2	80.5
19	57,649,337,000	67,078,443,357	57,061,753,844	11,188,797	10,005,500,716	△587,583,156	99.0	85.1
増減	△1,881,515,000	1,631,080,733	△1,718,160,696	64,556,128	3,284,685,301	163,354,304	0.2	△4.6

ア 諸収入の歳入構成比は、7.8%で、前年度の8.0%より0.2ポイント低くなっている。

イ 収入済額は、55,343,593,148円で、前年度より1,718,160,696円(3.0%)減少している。これは、主として、雑入で934,615,027円増加したが、商工貸付金収入で1,286,099,430円、環境保健貸付金収入で963,338,597円及び宝くじ収入で147,968,110円減少したことによるものである。

ウ 予算収入率は、99.2%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、雑入において減収となったことによるものである。

エ 調定収入率は、80.5%である。

オ 不納欠損額は75,744,925円で、このうち主なものは雑入57,116,394円である。

また、不納欠損額は、前年度より64,556,128円(577.0%)増加している。

カ 収入未済額は13,290,186,017円で、このうち主なものは雑入13,210,733,231円である。

また、収入未済額は、前年度より3,284,685,301円(32.8%)増加している。

## 第15款 県 債

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	112,970,600,000	99,088,100,000	99,088,100,000	0	0	△13,882,500,000	87.7	100.0
19	109,605,700,000	96,150,700,000	96,150,700,000	0	0	△13,455,000,000	87.7	100.0
増減	3,364,900,000	2,937,400,000	2,937,400,000	0	0	△427,500,000	0.0	0.0

ア 県債の歳入構成比は、14.0%で、前年度の13.6%より0.4ポイント高くなっている。

イ 収入済額は、99,088,100,000円で、前年度より2,937,400,000円(3.1%)増加して

いる。これは、主として、一般公共事業債で2,781,300,000円及び災害復旧事業債で1,885,000,000円減少したが、地方再生対策費・臨時財政対策債で5,686,200,000円及び行政改革等推進債で1,733,000,000円増加したことによるものである。

ウ 予算収入率は、87.7%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である一般単独事業債、一般公共事業債及び行政改革等推進債が収入にならなかったことによるものである。

## (2) 歳 出

## 第1款 議 会 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	1,276,840,000	1,243,361,540	0	0	0	0	33,478,460	97.4
19	1,276,124,000	1,263,698,174	0	0	0	0	12,425,826	99.0
増減	716,000	△20,336,634	0	0	0	0	21,052,634	△1.6

ア 議会費の歳出構成比は、0.2%である。

イ 支出済額は、1,243,361,540円で、前年度より20,336,634円（1.6%）減少している。これは、議会費で16,316,611円及び事務局費で4,020,023円減少したことによるものである。

ウ 不用額は33,478,460円で、これは議会費29,482,065円及び事務局費3,996,395円である。

## 第2款 総 務 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	36,148,467,000	35,785,176,833	0	83,606,000	0	83,606,000	279,684,167	99.0
19	32,090,466,000	31,628,288,654	0	27,993,000	0	27,993,000	434,184,346	98.6
増減	4,058,001,000	4,156,888,179	0	55,613,000	0	55,613,000	△154,500,179	0.4

ア 総務費の歳出構成比は、5.1%で、前年度の4.5%より0.6ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、35,785,176,833円で、前年度より4,156,888,179円（13.1%）増加している。これは、主として、参議院議員選挙費で759,757,856円及び知事選挙費で703,392,972円減少したが、財産管理費で4,051,316,300円、賦課徴収費で1,023,414,171円及び並行在来線対策費で495,957,997円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費83,606,000円は総合交通対策費で、これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は279,684,167円で、このうち主なものは一般管理費103,908,309円、地域振

興費 21, 221, 089 円、財産管理費 19, 274, 031 円、賦課徴収費 16, 173, 544 円及び企画総務費 13, 330, 734 円である。

### 第3款 民 生 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	77,920,778,000	77,518,256,849	0	916,000	0	916,000	401,605,151	99.5
19	72,230,382,000	71,797,520,658	0	0	0	0	432,861,342	99.4
増減	5,690,396,000	5,720,736,191	0	916,000	0	916,000	△ 31,256,191	0.1

ア 民生費の歳出構成比は、11.0%で、前年度の10.2%より0.8ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、77,518,256,849円で、前年度より5,720,736,191円(8.0%)増加している。これは、主として、国民健康保険費で1,830,877,807円減少したが、老人医療対策費で3,152,577,696円、障害者福祉費で2,194,642,538円及び児童福祉総務費で1,029,257,691円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費916,000円は児童福祉総務費で、これは国の補正予算関連によるものである。

エ 不用額は401,605,151円で、このうち主なものは障害者福祉費177,674,969円、障害福祉総務費44,265,769円、児童福祉総務費37,458,494円、障害児福祉費21,985,494円及び扶助費20,696,625円である。

### 第4款 環 境 保 健 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	27,685,058,200	25,993,474,713	0	990,119,250	201,179,000	1,191,298,250	500,285,237	93.9
19	26,915,371,000	24,949,830,048	0	1,462,870,200	0	1,462,870,200	502,670,752	92.7
増減	769,687,200	1,043,644,665	0	△ 472,750,950	201,179,000	△ 271,571,950	△ 2,385,515	1.2

ア 環境保健費の歳出構成比は、3.7%で、前年度の3.5%より0.2ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、25,993,474,713円で、前年度より1,043,644,665円(4.2%)増加している。これは、主として、保健大学費で528,478,149円減少したが、廃棄物対策費で

1,460,428,301円増加したことによるものである。

ウ 繰越明許費990,119,250円は廃棄物対策費980,778,250円及び医務費9,341,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 事故繰越し201,179,000円は医務費で、これは国内における鉄骨部材の供給不足により建設資材の納入が遅延し、建設工事のための所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

オ 不用額は500,285,237円で、このうち主なものは原子力環境対策費95,656,878円、母子保健対策費79,473,090円、精神保健福祉費66,902,555円、医務費62,520,787円及び予防費52,029,288円である。

### 第5款 労働費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	11,567,460,000	11,540,028,153	0	0	0	0	27,431,847	99.8
19	1,779,173,000	1,759,684,622	0	0	0	0	19,488,378	98.9
増減	9,788,287,000	9,780,343,531	0	0	0	0	7,943,469	0.9

ア 労働費の歳出構成比は、1.6%で、前年度の0.2%より1.4ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、11,540,028,153円で、前年度より9,780,343,531円(555.8%)増加している。これは、主として、職業訓練総務費で63,646,171円減少したが、雇用対策費で9,800,714,363円増加したことによるものである。

ウ 不用額は27,431,847円で、このうち主なものは職業訓練校費8,830,036円、雇用対策費7,619,425円及び職業訓練総務費6,936,834円である。

### 第6款 農林水産業費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	78,280,716,000	69,942,888,957	0	6,785,016,000	1,350,927,000	8,135,943,000	201,884,043	89.3
19	83,507,627,500	74,793,594,549	0	8,532,490,000	0	8,532,490,000	181,542,951	89.6
増減	△5,226,911,500	△4,850,705,592	0	△1,747,474,000	1,350,927,000	△396,547,000	20,341,092	△0.3

ア 農林水産業費の歳出構成比は、9.9%で、前年度の10.6%より0.7ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、69,942,888,957円で、前年度より4,850,705,592円(6.5%)減少している。これは、主として、農業経営対策費で830,068,563円及び飼料対策費で463,847,637円増加したが、土地改良国直轄事業負担金で2,794,803,112円、農村整備費で2,298,161,612円及びりんご流通対策費で623,779,662円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は6,785,016,000円で、このうち主なものは水産基盤整備事業費3,053,959,000円、土地改良事業費1,590,237,000円及び造林費623,085,000円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 事故繰越し1,350,927,000円は農業経営対策費1,307,787,000円及び水産基盤整備事業費43,140,000円で、これは主として施工中の建物で火災が発生し、滅失した当該建物の再建のための所要の作業日数が確保できなかったことによるものである。

オ 不用額は201,884,043円で、このうち主なものは水産基盤整備事業費38,952,350円、造林費12,144,593円、食の安全・安心推進費10,543,823円、総合販売戦略費9,368,748円及び治山費8,486,561円である。

## 第7款 商 工 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	48,505,524,000	48,356,719,669	0	8,049,000	0	8,049,000	140,755,331	99.7
19	50,495,356,434	50,372,313,762	0	7,500,000	0	7,500,000	115,542,672	99.8
増減	△1,989,832,434	△2,015,594,093	0	549,000	0	549,000	25,212,659	△0.1

ア 商工費の歳出構成比は、6.9%で、前年度の7.1%より0.2ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、48,356,719,669円で、前年度より2,015,594,093円(4.0%)減少している。これは、主として、自然公園費で121,982,837円増加したが、開発推進費で802,665,803円、工業振興費で636,832,792円及び中小企業振興費で429,718,707円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費8,049,000円は観光振興費5,649,000円及び自然公園費2,400,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は140,755,331円で、このうち主なものは開発推進費56,816,190円、美術館費

17, 816, 890 円、観光振興費 11, 602, 962 円、工業振興費 10, 588, 120 円及び経営振興費 6, 890, 633 円である。

### 第8款 土 木 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	127, 007, 405, 972	103, 788, 832, 806	0	22, 690, 313, 673	0	22, 690, 313, 673	528, 259, 493	81. 7
19	126, 761, 796, 475	110, 978, 632, 073	0	15, 235, 578, 972	0	15, 235, 578, 972	547, 585, 430	87. 5
増減	245, 609, 497	△ 7, 189, 799, 267	0	7, 454, 734, 701	0	7, 454, 734, 701	△ 19, 325, 937	△ 5. 8

ア 土木費の歳出構成比は、14. 7%で、前年度の15. 7%より1. 0ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、103, 788, 832, 806 円で、前年度より7, 189, 799, 267 円（6. 5%）減少している。これは、主として、新幹線建設対策費で3, 045, 105, 384 円増加したが、道路維持費で2, 595, 429, 123 円、河川改良費で1, 731, 317, 138 円、積寒地域道路事業費で1, 660, 974, 732 円、道路新設改良費で1, 572, 684, 128 円及び砂防費で1, 295, 571, 458 円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費は22, 690, 313, 673 円で、このうち主なものは道路維持費4, 478, 218, 000 円、道路新設改良費3, 768, 513, 000 円、新幹線建設対策費2, 919, 197, 673 円、道路橋梁費の緊急道路整備事業費2, 917, 680, 000 円、河川改良費2, 440, 742, 000 円、都市計画費の緊急道路整備事業費1, 302, 320, 000 円及び砂防費1, 113, 950, 000 円で、これは主として事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は528, 259, 493 円で、このうち主なものは積寒地域道路事業費202, 689, 946 円、空港管理費111, 657, 778 円及び土木総務費95, 430, 236 円である。

### 第9款 警 察 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	32, 788, 648, 000	32, 332, 447, 608	179, 650	215, 913, 000	0	216, 092, 650	240, 107, 742	98. 6
19	32, 139, 439, 000	31, 893, 457, 829	0	0	0	0	245, 981, 171	99. 2
増減	649, 209, 000	438, 989, 779	179, 650	215, 913, 000	0	216, 092, 650	△ 5, 873, 429	△ 0. 6

- ア 警察費の歳出構成比は、4.6%で、前年度の4.5%より0.1ポイント高くなっている。
- イ 支出済額は、32,332,447,608円で、前年度より438,989,779円(1.4%)増加している。これは、主として、装備費で54,933,475円、運転免許費で38,464,021円及び警察本部費で24,184,938円減少したが、警察活動費で334,021,763円及び警察施設費で233,765,883円増加したことによるものである。
- ウ 継続費通次繰越179,650円は警察施設費で、これは弘前自動車運転免許試験場庁舎建築事業に係るものである。
- エ 繰越明許費215,913,000円は警察活動費127,728,000円及び警察施設費88,185,000円で、これは国の補正予算関連によるものである。
- オ 不用額は240,107,742円で、このうち主なものは警察活動費103,300,846円、警察本部費55,129,444円及び警察施設費35,163,284円である。

## 第10款 教 育 費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	151,660,639,000	148,386,362,346	630,819,000	2,208,497,000	0	2,839,316,000	434,960,654	97.8
19	151,084,065,000	150,139,120,003	424,260,000	146,745,000	0	571,005,000	373,939,997	99.4
増減	576,574,000	△1,752,757,657	206,559,000	2,061,752,000	0	2,268,311,000	61,020,657	△1.6

- ア 教育費の歳出構成比は、21.1%で、前年度の21.3%より0.2ポイント低くなっている。
- イ 支出済額は、148,386,362,346円で、前年度より1,752,757,657円(1.2%)減少している。これは、主として、学校建設費で1,571,628,513円及び教育行政費で96,866,244円増加したが、小学校費で830,650,094円、特別支援学校費で692,191,555円、中学校費で492,019,475円、高等学校総務費で440,197,156円及び体育振興費で302,569,317円減少したことによるものである。
- ウ 継続費通次繰越630,819,000円は学校建設費で、これは青森工業高等学校校舎建築事業に係るものである。
- エ 繰越明許費2,208,497,000円は教育行政費1,224,016,000円、学校建設費894,014,000円及び特別支援学校費90,467,000円で、これは国の補正予算関連によるものである。
- オ 不用額は434,960,654円で、このうち主なものは保健給食振興費69,480,763円、小学

校費 56, 227, 951 円、特別支援学校費 51, 802, 665 円、高等学校総務費 50, 396, 261 円及び中学校費 42, 438, 176 円である。

### 第11款 災害復旧費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	4, 343, 028, 000	4, 111, 271, 733	0	81, 946, 000	0	81, 946, 000	149, 810, 267	94. 7
19	12, 641, 653, 505	9, 113, 209, 655	0	3, 435, 715, 000	0	3, 435, 715, 000	92, 728, 850	72. 1
増減	△ 8, 298, 625, 505	△ 5, 001, 937, 922	0	△ 3, 353, 769, 000	0	△ 3, 353, 769, 000	57, 081, 417	22. 6

ア 災害復旧費の歳出構成比は、0. 6%で、前年度の1. 3%より0. 7ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、4, 111, 271, 733 円で、前年度より 5, 001, 937, 922 円 (54. 9%) 減少している。

これは、主として、過年発生漁港災害復旧費で 808, 400, 000 円増加したが、現年発生漁港災害復旧費で 3, 598, 215, 650 円及び現年発生河川等災害復旧費で 1, 941, 423, 000 円減少したことによるものである。

ウ 繰越明許費 81, 946, 000 円は現年発生漁港災害復旧費 51, 846, 000 円及び現年発生土地改良災害復旧費 30, 100, 000 円で、これは事業計画の変更によるものである。

エ 不用額は 149, 810, 267 円で、このうち主なものは過年発生河川等災害復旧費 89, 326, 000 円、現年発生河川等災害復旧費 33, 387, 000 円及び過年発生漁港災害復旧費 26, 278, 000 円である。

### 第12款 公債費

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	117, 315, 284, 000	116, 921, 537, 815	0	0	0	0	393, 746, 185	99. 7
19	115, 530, 488, 000	115, 192, 369, 483	0	0	0	0	338, 118, 517	99. 7
増減	1, 784, 796, 000	1, 729, 168, 332	0	0	0	0	55, 627, 668	0. 0

ア 公債費の歳出構成比は、16. 6%で、前年度の16. 3%より0. 3ポイント高くなっている。

イ 支出済額は、116, 921, 537, 815 円で、前年度より 1, 729, 168, 332 円 (1. 5%) 増加している。

ウ 不用額は、393,746,185円である。

### 第13款 諸 支 出 金

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	28,808,125,000	28,785,069,058	0	0	0	0	23,055,942	99.9
19	31,152,175,000	31,131,441,434	0	0	0	0	20,733,566	99.9
増減	△ 2,344,050,000	△ 2,346,372,376	0	0	0	0	2,322,376	0.0

ア 諸支出金の歳出構成比は、4.1%で、前年度の4.4%より0.3ポイント低くなっている。

イ 支出済額は、28,785,069,058円で、前年度より2,346,372,376円(7.5%)減少している。これは、主として、地方消費税交付金で1,047,767,000円、地方消費税清算金で797,666,926円及び自動車取得税交付金で291,383,000円減少したことによるものである。

ウ 不用額は23,055,942円で、このうち主なものは利子割交付金15,124,000円及びゴルフ場利用税交付金4,977,226円である。

### 第14款 予 備 費

年度	当初予算額 A	補正予算額 B	充当額 C	予算現額(不用額) (A+B-C)
	円	円	円	円
20	150,000,000	0	70,294,000	79,706,000
19	150,000,000	0	10,627,434	139,372,566
増減	0	0	59,666,566	△ 59,666,566

ア 予備費充当額は、70,294,000円で、前年度より59,666,566円(561.4%)増加している。

イ 充当額の内訳は、警察費32,996,000円(1件)、総務費20,077,000円(2件)、農林水産業費11,025,000円(1件)、土木費6,155,000円(2件)及び民生費41,000円(1件)である。

## 2 特別会計

### (1) 青森県公債費特別会計

#### 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	153,552,142,000	153,550,900,632	153,550,900,632	0	0	△ 1,241,368	100.0	100.0
19	138,300,036,000	138,295,022,942	138,295,022,942	0	0	△ 5,013,058	100.0	100.0
増減	15,252,106,000	15,255,877,690	15,255,877,690	0	0	3,771,690	0.0	0.0

ア 収入済額は、153,550,900,632円で、前年度より15,255,877,690円（11.0%）増加している。これは、借換債で13,574,560,000円及び一般会計繰入金で1,681,317,690円増加したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を下回ったのは、一般会計繰入金において減収となったことによるものである。

#### 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
20	153,552,142,000	153,550,900,632	0	0	0	0	1,241,368	100.0
19	138,300,036,000	138,295,022,942	0	0	0	0	5,013,058	100.0
増減	15,252,106,000	15,255,877,690	0	0	0	0	△ 3,771,690	0.0

支出済額は、153,550,900,632円で、前年度より15,255,877,690円（11.0%）増加している。これは、主として、利子で499,653,106円減少したが、元金で15,795,973,730円増加したことによるものである。

## (2) 青森県肢体不自由児施設特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	2,325,325,000	2,346,320,892	2,342,419,368	0	3,901,524	17,094,368	100.7	99.8
19	2,311,630,000	2,332,533,714	2,329,794,794	0	2,738,920	18,164,794	100.8	99.9
増減	13,695,000	13,787,178	12,624,574	0	1,162,604	△1,070,426	△0.1	△0.1

ア 収入済額は、2,342,419,368円で、前年度より12,624,574円(0.5%)増加している。これは、主として、一般会計繰入金で47,310,000円及び障害児施設給付費収入で18,625,133円減少したが、前年度繰越金で46,514,121円及び診療収入で29,789,683円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、100.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、診療収入及び障害児施設給付費収入において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.8%である。

エ 収入未済額は3,901,524円で、このうち主なものは診療収入2,212,060円及び障害児施設給付費収入1,676,887円である。

また、収入未済額は、前年度より1,162,604円(42.4%)増加している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
20	2,325,325,000	2,307,315,718	0	0	0	18,009,282	99.2	
19	2,311,630,000	2,260,144,437	0	0	0	51,485,563	97.8	
増減	13,695,000	47,171,281	0	0	0	△33,476,281	1.4	

ア 支出済額は、2,307,315,718円で、前年度より47,171,281円(2.1%)増加している。これは、主として、さわらび医療療育センター運営費で73,479,287円減少したが、あすなる医療療育センター運営費で118,903,615円増加したことによるものである。

イ 不用額は18,009,282円で、このうち主なものはあすなる医療療育センター運営費9,640,338円及びさわらび医療療育センター運営費7,093,535円である。

## (3) 青森県港湾整備事業特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	3,354,202,000	3,352,935,560	3,351,591,229	1,051	1,343,280	△2,610,771	99.9	100.0
19	3,460,713,000	3,480,338,418	3,478,957,058	14,627	1,366,733	18,244,058	100.5	100.0
増減	△106,511,000	△127,402,858	△127,365,829	△13,576	△23,453	△20,854,829	△0.6	0.0

ア 収入済額は、3,351,591,229円で、前年度より127,365,829円(3.7%)減少している。これは、主として、公営企業債で36,000,000円増加したが、不動産売払収入で78,657,406円、前年度繰越金で37,356,808円及び土木負担金で34,581,606円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、99.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、港湾施設使用料において増収となったが、公営企業債において減収となったことによるものである。

ウ 不納欠損額は1,051円で、これは港湾施設使用料である。

エ 収入未済額は1,343,280円で、これは港湾施設使用料である。

また、収入未済額は、前年度より23,453円(1.7%)減少している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	円	%
20	3,354,202,000	3,326,902,462	0	19,000,000	0	19,000,000	8,299,538	99.2
19	3,460,713,000	3,459,733,752	0	0	0	0	979,248	100.0
増減	△106,511,000	△132,831,290	0	19,000,000	0	19,000,000	7,320,290	△0.8

ア 支出済額は、3,326,902,462円で、前年度より132,831,290円(3.8%)減少している。これは、主として、八戸港整備事業費の港湾建設費で31,000,000円増加したが、公債費の元金で76,931,028円及び公債費の利子で75,285,854円減少したことによるものである。

イ 繰越明許費19,000,000円は八戸港整備事業費の港湾建設費で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は8,299,538円で、このうち主なものは公債諸費4,407,200円及び青森港整備事業費の港湾運営費1,730,015円である。

## (4) 青森県証紙特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	2,792,338,000	2,635,225,105	2,635,225,105	0	0	△157,112,895	94.4	100.0
19	2,880,125,000	2,719,466,024	2,719,466,024	0	0	△160,658,976	94.4	100.0
増減	△87,787,000	△84,240,919	△84,240,919	0	0	3,546,081	0.0	0.0

ア 収入済額は、2,635,225,105円で、前年度より84,240,919円(3.1%)減少している。

これは、主として、証紙売さばき収入で80,946,951円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、94.4%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、証紙売さばき収入において減収となったことによるものである。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
20	2,792,338,000	2,454,441,240	0	0	0	0	337,896,760	87.9
19	2,880,125,000	2,563,094,689	0	0	0	0	317,030,311	89.0
増減	△87,787,000	△108,653,449	0	0	0	0	20,866,449	△1.1

ア 支出済額は、2,454,441,240円で、前年度より108,653,449円(4.2%)減少している。

これは、主として、一般会計繰出金で105,358,878円減少したことによるものである。

イ 不用額は337,896,760円で、このうち主なものは一般会計繰出金331,221,078円である。

## (5) 青森県管理特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	1,151,067,000	1,120,102,249	1,120,102,249	0	0	△ 30,964,751	97.3	100.0
19	1,228,696,000	1,272,120,773	1,272,120,773	0	0	43,424,773	103.5	100.0
増減	△ 77,629,000	△ 152,018,524	△ 152,018,524	0	0	△ 74,389,524	△ 6.2	0.0

ア 収入済額は、1,120,102,249円で、前年度より152,018,524円（12.0%）減少している。

これは、主として、物品調達費収入で117,420,512円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、97.3%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、物品調達費収入において減収となったことによるものである。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
20	1,151,067,000	1,023,549,513	0	0	0	0	127,517,487	88.9
19	1,228,696,000	1,137,487,370	0	0	0	0	91,208,630	92.6
増減	△ 77,629,000	△ 113,937,857	0	0	0	0	36,308,857	△ 3.7

ア 支出済額は、1,023,549,513円で、前年度より113,937,857円（10.0%）減少している。

これは、主として、物品調達費で115,195,661円減少したことによるものである。

イ 不用額は127,517,487円で、このうち主なものは物品調達費120,852,971円である。

## (6) 青森県下水道事業特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	5,025,215,000	4,939,523,475	4,893,325,404	24,757,997	21,440,074	△131,889,596	97.4	99.1
19	4,691,121,000	4,579,325,719	4,530,139,477	0	49,186,242	△160,981,523	96.6	98.9
増減	334,094,000	360,197,756	363,185,927	24,757,997	△27,746,168	29,091,927	0.8	0.2

ア 収入済額は、4,893,325,404円で、前年度より363,185,927円(8.0%)増加している。これは、主として、一般会計繰入金で179,679,000円及び公営企業債で74,000,000円減少したが、借換債で616,200,000円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、97.4%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、事業の一部を翌年度に繰り越したため、その財源である土木国庫補助金及び公営企業債が収入にならなかったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.1%である。

エ 不納欠損額は24,757,997円で、これは下水道使用料である。

オ 収入未済額は21,440,074円で、これは下水道使用料である。

また、収入未済額は、前年度より27,746,168円(56.4%)減少している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
20	5,025,215,000	4,683,034,468	0	329,957,000	0	329,957,000	12,223,532	93.2
19	4,691,121,000	4,432,635,812	0	251,752,000	0	251,752,000	6,733,188	94.5
増減	334,094,000	250,398,656	0	78,205,000	0	78,205,000	5,490,344	△1.3

ア 支出済額は、4,683,034,468円で、前年度より250,398,656円(5.6%)増加している。これは、主として、岩木川流域下水道事業費で201,696,570円及び馬淵川流域下水道管理費で182,653,304円減少したが、公債費の元金で585,579,025円増加したことによるものである。

イ 繰越明許費は329,957,000円で、このうち主なものは岩木川流域下水道事業費261,045,000円及び馬淵川流域下水道事業費62,664,000円で、これは事業計画の変更によるものである。

ウ 不用額は12,223,532円で、このうち主なものは十和田湖特定環境保全公共下水道管理費4,840,887円及び馬淵川流域下水道管理費4,042,799円である。

## (7) 青森県駐車場事業特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	353,873,000	353,425,961	353,425,961	0	0	△ 447,039	99.9	100.0
19	529,955,000	531,219,799	531,219,799	0	0	1,264,799	100.2	100.0
増減	△ 176,082,000	△ 177,793,838	△ 177,793,838	0	0	△ 1,711,838	△ 0.3	0.0

ア 収入済額は、353,425,961円で、前年度より177,793,838円（33.5%）減少している。

これは、主として、一般会計繰入金で157,989,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、99.9%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、駐車場使用料において減収となったことによるものである。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
20	353,873,000	351,448,726	0	0	0	0	99.3	
19	529,955,000	527,671,353	0	0	0	0	99.6	
増減	△ 176,082,000	△ 176,222,627	0	0	0	0	△ 0.3	

支出済額は、351,448,726円で、前年度より176,222,627円（33.4%）減少している。

これは、主として、公債費の元金で149,941,240円減少したことによるものである。

## (8) 青森県鉄道施設事業特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	2,702,110,000	2,701,188,991	2,701,188,991	0	0	△921,009	100.0	100.0
19	959,018,000	946,526,139	946,526,139	0	0	△12,491,861	98.7	100.0
増減	1,743,092,000	1,754,662,852	1,754,662,852	0	0	11,570,852	1.3	0.0

ア 収入済額は、2,701,188,991円で、前年度より1,754,662,852円(185.4%)増加している。

これは、主として、一般単独事業債で1,108,000,000円及び一般会計繰入金で496,220,000円増加したことによるものである。

イ 収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、線路使用料において増収となったが、雑入において減収となったことによるものである。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
20	2,702,110,000	2,686,271,678	0	0	0	0	99.4	
19	959,018,000	946,085,631	0	0	0	0	98.7	
増減	1,743,092,000	1,740,186,047	0	0	0	0	0.7	

ア 支出済額は、2,686,271,678円で、前年度より1,740,186,047円(183.9%)増加している。

これは、主として、鉄道施設管理費で1,725,564,403円増加したことによるものである。

イ 不用額は15,838,322円で、このうち主なものは鉄道施設管理費15,550,333円である。

## (9) 青森県母子寡婦福祉資金特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	387,836,000	611,863,119	395,456,886	0	216,406,233	7,620,886	102.0	64.6
19	464,481,000	655,505,760	453,499,637	0	202,006,123	△10,981,363	97.6	69.2
増減	△76,645,000	△43,642,641	△58,042,751	0	14,400,110	18,602,249	4.4	△4.6

ア 収入済額は、395,456,886円で、前年度より58,042,751円(12.8%)減少している。

これは、主として、前年度繰越金で49,044,168円及び母子寡婦福祉資金貸付金債で5,148,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、102.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、母子福祉資金貸付金収入において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、64.6%である。

エ 収入未済額は216,406,233円で、このうち主なものは母子福祉資金貸付金収入203,021,404円及び寡婦福祉資金貸付金収入9,790,556円である。

また、収入未済額は、前年度より14,400,110円(7.1%)増加している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
20	387,836,000	356,749,744	0	0	0	0	31,086,256	92.0
19	464,481,000	355,904,173	0	0	0	0	108,576,827	76.6
増減	△76,645,000	845,571	0	0	0	0	△77,490,571	15.4

ア 支出済額は、356,749,744円で、前年度より845,571円(0.2%)増加している。これは、寡婦福祉資金貸付費で1,358,500円及び指導調査費で882,966円減少したが、母子福祉資金貸付費で3,087,037円増加したことによるものである。

イ 不用額は31,086,256円で、このうち主なものは母子福祉資金貸付費23,771,688円及び寡婦福祉資金貸付費5,164,900円である。

## (10) 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	2,666,795,000	11,917,667,061	5,839,907,016	50,003,674	6,027,756,371	3,173,112,016	219.0	49.0
19	7,459,685,000	10,778,545,454	10,667,061,184	12,038,725	99,445,545	3,207,376,184	143.0	99.0
増減	△ 4,792,890,000	1,139,121,607	△ 4,827,154,168	37,964,949	5,928,310,826	△ 34,264,168	76.0	△ 50.0

ア 収入済額は、5,839,907,016円で、前年度より4,827,154,168円(45.3%)減少している。これは、主として、中小企業高度化資金貸付金債で3,780,114,000円及び前年度繰越金で557,850,785円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、219.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、前年度繰越金において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、49.0%である。

エ 不納欠損額は50,003,674円で、これは小規模企業者等設備導入資金貸付金収入45,121,366円、違約金及び延納利息2,549,400円及び小規模企業者等設備導入資金貸付金利子2,332,908円である。

オ 収入未済額は6,027,756,371円で、このうち主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金収入6,024,587,599円である。

また、収入未済額は、前年度より5,928,310,826円(5,961.4%)増加している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
20	2,666,795,000	2,608,322,686	0	0	0	0	58,472,314	97.8
19	7,459,685,000	7,456,950,454	0	0	0	0	2,734,546	100.0
増減	△ 4,792,890,000	△ 4,848,627,768	0	0	0	0	55,737,768	△ 2.2

ア 支出済額は、2,608,322,686円で、前年度より4,848,627,768円(65.0%)減少している。これは、主として、小規模企業者等設備導入資金貸付金で4,277,615,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は58,472,314円で、このうち主なものは小規模企業者等設備導入資金貸付金44,689,000円である。

## (11) 青森県農業改良資金特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	221,718,000	419,075,024	206,901,954	0	212,173,070	△14,816,046	93.3	49.4
19	291,729,000	489,367,773	281,920,255	0	207,447,518	△9,808,745	96.6	57.6
増減	△70,011,000	△70,292,749	△75,018,301	0	4,725,552	△5,007,301	△3.3	△8.2

ア 収入済額は、206,901,954円で、前年度より75,018,301円(26.6%)減少している。これは、主として、農業改良資金前年度繰越金で33,212,930円、農業改良資金貸付金収入で21,699,000円及び就農支援資金前年度繰越金で12,439,220円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、93.3%である。

収入済額が予算現額を下回ったのは、主として、農業改良資金貸付金収入において減収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、49.4%である。

エ 収入未済額は212,173,070円で、このうち主なものは貸付勘定収入の雑入135,397,302円及び業務勘定収入の過年度収入67,278,216円である。

また、収入未済額は、前年度より4,725,552円(2.3%)増加している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
20	221,718,000	117,561,145	0	0	0	0	53.0	
19	291,729,000	147,564,959	0	0	0	0	50.6	
増減	△70,011,000	△30,003,814	0	0	0	0	2.4	

ア 支出済額は、117,561,145円で、前年度より30,003,814円(20.3%)減少している。これは、主として、就農支援資金貸付金で12,430,500円及び農業改良資金国庫返還金で11,474,748円減少したことによるものである。

イ 不用額は104,156,855円で、このうち主なものは農業改良資金貸付金76,060,000円及び就農支援資金貸付金25,186,500円である。

## (12) 青森県林業・木材産業改善資金特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	615,974,000	797,614,232	634,239,155	3,249,763	160,125,314	18,265,155	103.0	79.5
19	610,529,000	787,712,865	616,792,557	0	170,920,308	6,263,557	101.0	78.3
増減	5,445,000	9,901,367	17,446,598	3,249,763	△10,794,994	12,001,598	2.0	1.2

ア 収入済額は、634,239,155円で、前年度より17,446,598円(2.8%)増加している。これは、主として、林業・木材産業改善資金貸付金収入において3,989,000円減少したが、貸付勘定収入の前年度繰越金で12,960,020円及び貸付勘定収入の雑入で7,676,064円増加したことによるものである。

イ 予算収入率は、103.0%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付勘定収入の雑入及び業務勘定収入の前年度繰越金において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、79.5%である。

エ 不納欠損額は3,249,763円で、このうち主なものは貸付勘定収入の雑入3,190,000円である。

オ 収入未済額は160,125,314円で、このうち主なものは貸付勘定収入の雑入109,951,346円及び業務勘定収入の雑入44,172,912円である。

また、収入未済額は、前年度より10,794,994円(6.3%)減少している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
20	615,974,000	20,885,255	0	0	0	0	595,088,745	3.4
19	610,529,000	27,706,212	0	0	0	0	582,822,788	4.5
増減	5,445,000	△6,820,957	0	0	0	0	12,265,957	△1.1

ア 支出済額は、20,885,255円で、前年度より6,820,957円(24.6%)減少している。これは、主として、林業・木材産業改善資金貸付金で6,700,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は595,088,745円で、このうち主なものは林業・木材産業改善資金貸付金593,752,000円である。

## (13) 青森県沿岸漁業改善資金特別会計

## 歳 入

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
							対予算	対調定
	円	円	円	円	円	円	%	%
20	132,355,000	176,383,666	175,699,218	0	684,448	43,344,218	132.7	99.6
19	132,629,000	183,377,167	181,240,054	0	2,137,113	48,611,054	136.7	98.8
増減	△ 274,000	△ 6,993,501	△ 5,540,836	0	△ 1,452,665	△ 5,266,836	△ 4.0	0.8

ア 収入済額は、175,699,218円で、前年度より5,540,836円(3.1%)減少している。これは、主として、貸付勘定収入の前年度繰越金で3,393,000円及び貸付金収入で1,813,000円減少したことによるものである。

イ 予算収入率は、132.7%である。

収入済額が予算現額を上回ったのは、主として、貸付金収入において増収となったことによるものである。

ウ 調定収入率は、99.6%である。

エ 収入未済額は684,448円で、これは貸付金収入380,000円及び雑入304,448円である。また、収入未済額は、前年度より1,452,665円(68.0%)減少している。

## 歳 出

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額				不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故 繰越し	計		
	円	円	円	円	円	円	%	
20	132,355,000	104,718,259	0	0	0	27,636,741	79.1	
19	132,629,000	125,848,016	0	0	0	6,780,984	94.9	
増減	△ 274,000	△ 21,129,757	0	0	0	20,855,757	△ 15.8	

ア 支出済額は、104,718,259円で、前年度より21,129,757円(16.8%)減少している。これは、主として、沿岸漁業改善資金貸付金で20,918,000円減少したことによるものである。

イ 不用額は27,636,741円で、このうち主なものは沿岸漁業改善資金貸付金27,078,000円である。

### Ⅲ 財 産

#### 1 公有財産

##### (1) 土 地

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	㎡	㎡	㎡	㎡
行 政 財 産	45,738,328.64	89,975.71	△ 2,544,934.31	43,283,370.04
普 通 財 産	6,076,060.12	2,640,963.92	△ 2,411,887.84	6,305,136.20
計	51,814,388.76	2,730,939.63	△ 4,956,822.15	49,588,506.24

行政財産が減少したのは、主として、土地改良財産を用途廃止し、普通財産に分類替したことによるものである。

普通財産が増加したのは、主として、青森県農林総合研究センター財産を用途廃止し、行政財産から普通財産に分類替したことによるものである。また、行政財産から普通財産に分類替した土地改良財産は、市町村等へ譲与したものである。

##### (2) 建 物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	㎡	㎡	㎡	㎡
行 政 財 産	2,087,763.66	8,599.82	△ 52,847.19	2,043,516.29
普 通 財 産	197,718.67	51,912.17	△ 59,260.00	190,370.84
計	2,285,482.33	60,511.99	△ 112,107.19	2,233,887.13

行政財産が減少したのは、主として、青森県立保健大学施設を用途廃止し、普通財産に分類替したことによるものである。

普通財産が減少したのは、主として、職員公舎等を売払いしたことによるものである。

(3) 山 林

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
山 林 (立木の推定蓄積量)	m <sup>3</sup> 533,769.33	m <sup>3</sup> 0.00	m <sup>3</sup> △17,965.00	m <sup>3</sup> 515,804.33

山林が減少したのは、分取林を売払いしたことによるものである。

(4) 動 産

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
船 舶	隻 7	隻 0	隻 0	隻 7
	総トン 1,251.00	総トン 0.00	総トン 0.00	総トン 1,251.00
浮 標	個 9	個 1	個 0	個 10
航 空 機	機 1	機 0	機 0	機 1

浮標が増加したのは、買入れしたことによるものである。

(5) 物 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
地 上 権	m <sup>2</sup> 37,834,216.24	m <sup>2</sup> 2,063.43	m <sup>2</sup> △220,754.00	m <sup>2</sup> 37,615,525.67

地上権が増加したのは新たに設定をしたことによるものであり、地上権が減少したのは解除をしたことによるものである。

(6) 無体財産権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	件	件	件	件
特 許 権	19	7	△1	25
意 匠 権	12	0	△5	7
著 作 権	1	0	0	1
商 標 権	4	15	0	19
計	36	22	△6	52

特許権及び商標権が増加したのは創作により権利を取得したことなどによるものであり、特許権及び意匠権が減少したのは権利を喪失したことによるものである。

(7) 有価証券

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
	円	円	円	円
株 券	12,401,225,440	1,500,000	△10,929,118,000	1,473,607,440
出 資 証 券	750,000,000	0	0	750,000,000
計	13,151,225,440	1,500,000	△10,929,118,000	2,223,607,440

株券が増加したのは株式会社八戸港貿易センターの株式を寄附採納したことによるものであり、株券が減少したのは主として株券の不発行等に伴い株券が出資による権利となったことによるものである。

(8) 出資による権利

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	出資・ 出 捐 団体数		出資・ 出 捐 団体数	増 高	出資・ 出 捐 団体数	減 高	出資・ 出 捐 団体数	
		円		円		円		円
出資金 及び 出捐金	71	28,595,360,443	11	21,258,084,000	△1	△155,310,000	81	49,698,134,443

出資・出捐団体数が増加したのは、主として、株券の不発行等に伴い株券が出資による権利となったことによるものである。

出資金及び出捐金の金額が増加したのは、主として、公立大学法人青森県立保健大学に対する新たな出資及び青い森鉄道株式会社に対する増資並びに株券の不発行等に伴い株券が出資による権利となったことによるものである。

(9) 不動産の信託の受益権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増 高	減 高	
賃貸型の土地信託	1 件	0 件	0 件	1 件

## 2 物 品

- (1) 車両並びに100万円以上の美術工芸品、機械器具及び船舶  
増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
美術工芸品	点	円	点	円	点	円	点	円
	791	5,338,008,854	2	22,682,200	0	0	793	5,360,691,054
機 械 器 具	個		個		個		個	
	5,515	29,123,689,304	111	1,038,250,843	△490	△2,664,785,741	5,136	27,497,154,406
車 両	台		台		台		台	
	1,176	5,080,250,348	65	230,436,956	△79	△253,515,071	1,162	5,057,172,233
船 舶	隻		隻		隻		隻	
	25	248,796,576	1	8,081,640	0	0	26	256,878,216
計	7,507	39,790,745,082	179	1,299,451,639	△569	△2,918,300,812	7,117	38,171,895,909

- (2) 50万円以上の動物

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
			増 高		減 高			
	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格	数量	価 格
動 物	頭	円	頭	円	頭	円	頭	円
	99	90,325,480	16	12,285,040	△42	△28,492,295	73	74,118,225

### 3 債 権

増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高		決算年度中増減高				決算年度末現在高	
	債権数	円	債権数	増 高 円	債権数	減 高 円	債権数	円
債 権	52	55,505,760,508	1	2,746,042,538	△2	△9,938,445,880	51	48,313,357,166

債権数が増加したのは肉用牛開発公社跡地活用円滑化事業貸付金が創設されたことによるものであり、債権数が減少したのは小川原湖広域水道清算貸付金及び十和田区域畜産基地建設事業償還金の債権が消滅したことによるものである。

債権額が増加したのは主として青い森農林振興公社事業資金貸付金、肉用牛開発公社跡地活用円滑化事業貸付金、母子福祉資金貸付金及び集団化資金貸付金で増加したことによるものであり、債権額が減少したのは主として省資源・省エネルギー設備リース資金貸付金、集積区域整備資金貸付金、介護保険財政安定化基金貸付金及び団地再強化（施設再強化・団地再強化設備リース）資金貸付金で減少したことによるものである。

## 4 基 金

基金別の増減高及び年度末現在高は、次のとおりである。

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県市町村振興基金	現 金	円 4,094,586,000	円 △554,630,000	円 3,539,956,000
	貸付金	4,860,072,000	△745,370,000	4,114,702,000
	計	8,954,658,000	△1,300,000,000	7,654,658,000
青森県財政調整基金	現 金	8,560,519,063	△598,308,560	7,962,210,503
	未払金債務	1,500,000,000	0	1,500,000,000
	計	7,060,519,063	△598,308,560	6,462,210,503
青森県土地開発基金	現 金 土 地	12,550,738,800 285.40㎡	0 0.00㎡	12,550,738,800 285.40㎡
青森県災害救助基金	現 金	424,757,747	3,492,396	428,250,143
	備蓄物資	16,847,150	0	16,847,150
	計	441,604,897	3,492,396	445,097,293
青森県県債管理基金	現 金	36,839,173,990	△12,148,203,923	24,690,970,067
	未収金債権	0	2,167,068,000	2,167,068,000
	未払金債務 計	12,235,468,000 24,603,705,990	△2,392,884,000 △7,588,251,923	9,842,584,000 17,015,454,067
青森県公共施設等整備基金	現 金	7,476,341,864	△1,457,123,773	6,019,218,091
	未払金債務	1,500,000,000	500,000,000	2,000,000,000
	計	5,976,341,864	△1,957,123,773	4,019,218,091
青森県地域振興基金	現 金	10,051,386,439	△516,693,726	9,534,692,713
	未払金債務	2,800,000,000	200,000,000	3,000,000,000
	計	7,251,386,439	△716,693,726	6,534,692,713
青森県環境保全基金	現 金	3,000,000,000	0	3,000,000,000
青森県地域福祉基金	現 金	3,154,324,000	0	3,154,324,000
青森県美術資料取得等基金	現 金	835,588,052	△25,870,082	809,717,970
青森県森林整備 担い手対策基金	現 金	16,873,517	0	16,873,517
	有価証券	2,725,570,483	0	2,725,570,483
	計	2,742,444,000	0	2,742,444,000
青森県中山間地域 ふるさと活性化基金	現 金	5,035,941	0	5,035,941
	有価証券	749,298,059	0	749,298,059
	計	754,334,000	0	754,334,000
青森県発電用施設等所在 市町村等企業導入促進基金	現 金	605,192,156	2,771,998	607,964,154
青森県むつ小川原工業基地 企業立地促進基金	現 金	3,084,969,010	24,371,255	3,109,340,265
青森県三内丸山遺跡 保存・活用基金	現 金	3,000,000,000	0	3,000,000,000

基金名	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
青森県発電用施設 所在市町村等振興基金	現金	4,573,028,530	280,100,864	4,853,129,394
青森県介護保険 財政安定化基金	現金	2,949,289,251	970,074,677	3,919,363,928
青森県中山間地域等 直接支払交付金基金	現金 未収金債権 計	145,655,225 0 145,655,225	△85,202,267 25,332 △85,176,935	60,452,958 25,332 60,478,290
青森県森林整備地域 活動支援交付金基金	現金	165,003,514	△33,904,587	131,098,927
青森県国民健康保険 広域化等支援基金	現金	609,111,636	4,811,980	613,923,616
青森県障害者自立支援 対策臨時特例基金	現金 未収金債権 計	1,011,405,068 307,178,185 704,226,883	1,226,690,609 △139,656,731 1,366,347,340	2,238,095,677 167,521,454 2,070,574,223
青森県後期高齢者医療 財政安定化基金	現金	0	330,011,226	330,011,226
青森県消費者行政活性化基金	現金	0	230,463,000	230,463,000
青森県子育て支援対策 臨時特例基金	現金	0	977,084,000	977,084,000
青森県妊婦健康診査 臨時特例基金	現金 未収金債権 計	0 0 0	658,037,000 51,675,000 709,712,000	658,037,000 51,675,000 709,712,000
青森県緊急雇用創出事業 臨時特例基金	現金	0	2,470,000,000	2,470,000,000
青森県ふるさと雇用 再生特別基金	現金	0	7,380,000,000	7,380,000,000
合計	現金 有価証券 貸付金 土地 備蓄物資 未収金債権 未払金債務	103,152,979,803 3,474,868,542 4,860,072,000 285.40㎡ 16,847,150 0 18,342,646,185	△862,027,913 0 △745,370,000 0.00㎡ 0 2,218,768,332 △1,832,540,731	102,290,951,890 3,474,868,542 4,114,702,000 285.40㎡ 16,847,150 2,218,768,332 16,510,105,454

# 別 表

別表1

## 一般会計歳入決算

款	平成20年度							
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C		不納欠損額	収入未済額	収入率	
			構成比				対予算 C/A	対調定 C/B
	円	円	円	%	円	円	%	%
1 県 税	137,790,014,000	142,011,965,993	138,565,110,846	19.5	228,900,867	3,217,954,280	100.6	97.6
2 地方消費税金 清算	26,049,456,000	26,049,456,449	26,049,456,449	3.7	0	0	100.0	100.0
3 地方譲与税	3,337,720,000	3,337,720,000	3,337,720,000	0.5	0	0	100.0	100.0
4 地方金 特例交付	2,214,895,000	2,214,895,000	2,214,895,000	0.3	0	0	100.0	100.0
5 地方交付税	222,712,900,000	222,712,900,000	222,712,900,000	31.4	0	0	100.0	100.0
6 交通安全対策 特別交付金	500,139,000	500,139,000	500,139,000	0.1	0	0	100.0	100.0
7 分担金及び 負担金	7,109,910,356	6,891,098,137	6,838,307,111	1.0	9,116,123	43,674,903	96.2	99.2
8 使用料及び 手数料	9,256,560,000	9,474,453,150	9,290,455,865	1.3	481,673	183,515,612	100.4	98.1
9 国庫支出金	139,802,727,000	119,521,261,020	119,521,261,020	16.8	0	0	85.5	100.0
10 財産収入	2,204,692,000	2,290,371,870	2,289,508,871	0.3	0	862,999	103.8	100.0
11 寄附金	35,427,000	38,823,798	38,823,798	0.0	0	0	109.6	100.0
12 繰入金	19,943,903,000	19,854,441,875	19,854,441,875	2.8	0	0	99.6	100.0
13 繰越金	3,690,913,816	3,690,914,617	3,690,914,617	0.5	0	0	100.0	100.0
14 諸収入	55,767,822,000	68,709,524,090	55,343,593,148	7.8	75,744,925	13,290,186,017	99.2	80.5
15 県 債	112,970,600,000	99,088,100,000	99,088,100,000	14.0	0	0	87.7	100.0
計	743,387,679,172	726,386,064,999	709,335,627,600	100.0	314,243,588	16,736,193,811	95.4	97.7

## 状 況 対 前 年 度 比 較

平成 19 年 度								前年度比較		
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F		不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 (A - D)/D
		構成比				対予算 F/D	対調定 F/E	金額 (C - F) G	伸び率 G/F	
円	円	円	%	円	円	%	%	円	%	%
140,604,995,000	143,753,764,225	140,722,521,445	19.8	239,279,710	2,791,963,070	100.1	97.9	△ 2,157,410,599	△ 1.5	△ 2.0
28,134,067,000	28,134,067,375	28,134,067,375	4.0	0	0	100.0	100.0	△ 2,084,610,926	△ 7.4	△ 7.4
3,663,393,000	3,663,393,000	3,663,393,000	0.5	0	0	100.0	100.0	△ 325,673,000	△ 8.9	△ 8.9
894,421,000	894,421,000	894,421,000	0.1	0	0	100.0	100.0	1,320,474,000	147.6	147.6
225,359,153,000	225,359,153,000	225,359,153,000	31.8	0	0	100.0	100.0	△ 2,646,253,000	△ 1.2	△ 1.2
568,766,000	568,766,000	568,766,000	0.1	0	0	100.0	100.0	△ 68,627,000	△ 12.1	△ 12.1
9,433,762,472	9,481,553,998	9,425,429,839	1.3	7,746,890	48,377,269	99.9	99.4	△ 2,587,122,728	△ 27.4	△ 24.6
9,986,208,000	10,226,991,284	10,053,621,162	1.4	8,848	173,361,274	100.7	98.3	△ 763,165,297	△ 7.6	△ 7.3
123,779,931,505	109,557,725,810	109,557,725,810	15.4	0	0	88.5	100.0	9,963,535,210	9.1	12.9
2,643,235,000	2,647,989,277	2,647,269,736	0.4	0	719,541	100.2	100.0	△ 357,760,865	△ 13.5	△ 16.6
160,911,000	161,210,612	161,210,612	0.0	0	0	100.2	100.0	△ 122,386,814	△ 75.9	△ 78.0
21,354,355,000	21,246,827,119	21,246,827,119	3.0	0	0	99.5	100.0	△ 1,392,385,244	△ 6.6	△ 6.6
3,905,254,503	3,905,254,619	3,905,254,619	0.6	0	0	100.0	100.0	△ 214,340,002	△ 5.5	△ 5.5
57,649,337,000	67,078,443,357	57,061,753,844	8.0	11,188,797	10,005,500,716	99.0	85.1	△ 1,718,160,696	△ 3.0	△ 3.3
109,605,700,000	96,150,700,000	96,150,700,000	13.6	0	0	87.7	100.0	2,937,400,000	3.1	3.1
737,743,489,480	722,830,260,676	709,552,114,561	100.0	258,224,245	13,019,921,870	96.2	98.2	△ 216,486,961	0.0	0.8

別表2

# 県 税 徴

税 目		平成20年度						
		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	構成比	不納欠損額	収入未済額 E	対調定 収入率
					D			C/B
		円	円	円	%	円	円	%
県民税	個人	32,293,230,000	35,211,808,122	32,818,995,538	23.7	123,048,839	2,269,763,745	93.2
	法人	5,177,311,000	5,223,754,222	5,174,275,546	3.7	6,257,426	43,221,250	99.1
	利子割	1,011,892,000	992,969,094	992,969,094	0.7	0	0	100.0
	計	38,482,433,000	41,428,531,438	38,986,240,178	28.1	129,306,265	2,312,984,995	94.1
事業税	個人	822,358,000	934,180,663	878,186,945	0.6	4,631,193	51,362,525	94.0
	法人	28,723,164,000	28,907,201,913	28,745,466,236	20.7	54,066,260	107,669,417	99.4
	計	29,545,522,000	29,841,382,576	29,623,653,181	21.4	58,697,453	159,031,942	99.3
地方消費税	譲渡割	12,606,427,000	12,606,427,217	12,606,427,217	9.1	0	0	100.0
	貨物割	1,025,254,000	1,025,253,763	1,025,253,763	0.7	0	0	100.0
	計	13,631,681,000	13,631,680,980	13,631,680,980	9.8	0	0	100.0
不動産取得税		3,674,919,000	3,990,280,069	3,722,811,682	2.7	16,961,292	250,507,095	93.3
たばこ税		3,112,453,000	3,112,452,174	3,112,452,174	2.2	0	0	100.0
ゴルフ場利用税		193,853,000	190,581,875	190,581,875	0.1	0	0	100.0
自動車税		18,404,201,000	18,830,379,499	18,411,617,019	13.3	23,310,548	395,451,932	97.8
鉱区税		3,625,000	3,624,000	3,624,000	0.0	0	0	100.0
固定資産税	固定資産税	1,561,165,000	1,561,165,400	1,561,165,400	1.1	0	0	100.0
	国有資産等所在都道府県交付金及び納付金	261,716,000	261,715,800	261,715,800	0.2	0	0	100.0
	計	1,822,881,000	1,822,881,200	1,822,881,200	1.3	0	0	100.0
核燃料物質等取扱税		11,281,765,000	11,281,765,100	11,281,765,100	8.1	0	0	100.0
自動車取得税		3,327,497,000	3,303,273,300	3,303,102,143	2.4	0	171,157	100.0
軽油引取税		14,199,397,000	14,363,380,944	14,265,446,406	10.3	0	97,934,538	99.3
狩猟税		24,910,000	25,788,700	25,788,700	0.0	0	0	100.0
産業廃棄物税		84,785,000	183,441,836	183,441,836	0.1	0	0	100.0
旧法による税	料理飲食等消費税	1,000	361,112	24,372	0.0	103,490	233,250	6.7
	特別地方消費税	91,000	2,161,190	0	0.0	521,819	1,639,371	0.0
個人	県民税を除く県税計	105,496,784,000	106,800,157,871	105,746,115,308	76.3	105,852,028	948,190,535	99.0
県税合計		137,790,014,000	142,011,965,993	138,565,110,846	100.0	228,900,867	3,217,954,280	97.6
上記のうち	現年課税分	137,247,165,000	139,313,018,164	137,920,648,445	99.5	4,763,321	1,387,606,398	99.0
	滞納繰越分	542,849,000	2,698,947,829	644,462,401	0.5	224,137,546	1,830,347,882	23.9

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

# 収 状 況

平成19年度					前年度比較		
調定額 F	収入済額 G		収入未済額 I	対調定 収入率 G/F	収入済額		収入未済額 (E - I)
	構成比 H	金額 (C - G) J			伸び率 J/G		
円	円	%	円	%	円	%	円
33,811,089,973	31,820,572,382	22.6	1,842,829,740	94.1	998,423,156	3.1	426,934,005
5,945,404,166	5,897,139,226	4.2	42,596,782	99.2	△722,863,680	△12.3	624,468
939,608,079	939,608,079	0.7	0	100.0	53,361,015	5.7	0
40,696,102,218	38,657,319,687	27.5	1,885,426,522	95.0	328,920,491	0.9	427,558,473
924,708,498	873,583,948	0.6	46,768,606	94.5	4,602,997	0.5	4,593,919
30,688,541,694	30,514,524,024	21.7	148,837,513	99.4	△1,769,057,788	△5.8	△41,168,096
31,613,250,192	31,388,107,972	22.3	195,606,119	99.3	△1,764,454,791	△5.6	△36,574,177
12,811,344,917	12,811,344,917	9.1	0	100.0	△204,917,700	△1.6	0
730,332,472	730,332,472	0.5	0	100.0	294,921,291	40.4	0
13,541,677,389	13,541,677,389	9.6	0	100.0	90,003,591	0.7	0
3,622,663,310	3,347,225,113	2.4	257,240,079	92.4	375,586,569	11.2	△6,732,984
3,296,261,640	3,296,254,221	2.3	0	100.0	△183,802,047	△5.6	0
196,980,900	196,980,900	0.1	0	100.0	△6,399,025	△3.2	0
19,417,736,581	18,992,463,526	13.5	390,597,581	97.8	△580,846,507	△3.1	4,854,351
3,648,200	3,648,200	0.0	0	100.0	△24,200	△0.7	0
1,656,144,400	1,656,144,400	1.2	0	100.0	△94,979,000	△5.7	0
191,835,600	191,835,600	0.1	0	100.0	69,880,200	36.4	0
1,847,980,000	1,847,980,000	1.3	0	100.0	△25,098,800	△1.4	0
9,022,292,600	9,022,292,600	6.4	0	100.0	2,259,472,500	25.0	0
3,770,175,100	3,769,944,300	2.7	185,800	100.0	△466,842,157	△12.4	△14,643
16,609,984,753	16,549,541,376	11.8	60,384,667	99.6	△2,284,094,970	△13.8	37,549,871
27,822,600	27,822,600	0.0	0	100.0	△2,033,900	△7.3	0
80,753,640	80,753,640	0.1	0	100.0	102,688,196	127.2	0
645,365	98,353	0.0	361,112	15.2	△73,981	△75.2	△127,862
5,789,737	411,568	0.0	2,161,190	7.1	△411,568	皆減	△521,819
109,942,674,252	108,901,949,063	77.4	949,133,330	99.1	△3,155,833,755	△2.9	△942,795
143,753,764,225	140,722,521,445	100.0	2,791,963,070	97.9	△2,157,410,599	△1.5	425,991,210
141,551,180,085	140,229,136,722	99.6	1,318,428,218	99.1	△2,308,488,277	△1.6	69,178,180
2,202,584,140	493,384,723	0.4	1,473,534,852	22.4	151,077,678	30.6	356,813,030

別表3

## 不 納 欠

不納欠損事由 区 分			地方自治法第236条 第1項該当のもの	商 法 第 522 条 該 当 の も の	民法第167条第1項 該 当 の も の	地方自治法第96条 第1項該当のもの					
			(5年間の時効完成)	(5年間の時効完成)	(10年間の時効完成)	(権利放棄の議決)					
款	項	目	科目	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
				件	円	件	円	件	円	件	円
1			県 税								
	1	1	個人県民税								
	2	2	法人県民税								
	2	1	個人事業税								
		2	法人事業税								
	4	1	不動産取得税								
	7	1	自動車税								
	15	1	料理飲食等消費税								
		2	特別地方消費税								
7			分担金及び負担金	830	9,116,123						
	2	1	民生負担金	826	9,105,723						
		2	環境保健負担金	4	10,400						
8			使用料及び手数料	17	481,673						
	1	2	民生使用料	13	395,900						
	1	7	土木使用料	2	68,973						
	2	3	環境保健手数料	2	16,800						
14			諸 収 入	82	56,418,094			208	698,300		
	1	2	加 算 金 入								
	7	6	雑 収 入	82	56,418,094			208	698,300		
(一般会計 計)				929	66,015,890			208	698,300		
青森県港湾整備事業特別会計				1	1,051						
2			使用料及び手数料	1	1,051						
	1	1	港湾施設使用料	1	1,051						
青森県下水道事業特別会計											
2			使用料及び手数料								
	1	2	下水道使用料								
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計						19	6,877,745			48	43,125,929
3			諸 収 入			19	6,877,745			48	43,125,929
	1	1	小規模企業者等設備導入 資金貸付金収入			13	6,450,445			28	38,670,921
	3	1	違約金及び延納利息			1	241,000			7	2,308,400
	4	1	小規模企業者等設備導入 資金貸付金利息			5	186,300			13	2,146,608
青森県林業・木材産業改善資金特別会計						6	3,249,763				
1			貸付勘定収入			4	3,190,000				
	2	2	雑 入			4	3,190,000				
2			業務勘定収入			2	59,763				
	3	3	雑 入			2	59,763				
(特別会計 計)				1	1,051	25	10,127,508			48	43,125,929
一般会計 特別会計 計				930	66,016,941	25	10,127,508	208	698,300	48	43,125,929

# 損 状 況

国税徴収法第153条第4項、地方税法第15条の7第4項該当のもの 〔3年経過により消滅したもの〕		地方税法第15条の7第5項該当のもの 〔3年経過前に消滅させたもの〕		地方税法第18条該当のもの (5年間の時効完成)		破産法第253条第1項該当のもの (破産による免責)		会社法第929条等該当のもの (法人の清算終了)		計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円	件	円	件	円	件	円
770	17,501,061	2,401	123,539,343	7,303	87,860,463					10,474	228,900,867
762	17,126,478	2,072	44,215,295	6,655	61,707,066					9,489	123,048,839
		123	6,040,058	11	217,368					134	6,257,426
3	220,031	19	3,233,639	20	1,177,523					42	4,631,193
		37	54,004,560	3	61,700					40	54,066,260
		36	13,055,861	40	3,905,431					76	16,961,292
5	154,552	81	2,791,865	523	20,364,131					609	23,310,548
				19	103,490					19	103,490
		33	198,065	32	323,754					65	521,819
										830	9,116,123
										826	9,105,723
										4	10,400
										17	481,673
										13	395,900
										2	68,973
										2	16,800
		26	18,373,000	20	255,531					336	75,744,925
		26	18,373,000	20	255,531					46	18,628,531
										290	57,116,394
770	17,501,061	2,427	141,912,343	7,323	88,115,994					11,657	314,243,588
										1	1,051
										1	1,051
										1	1,051
						53	24,757,997			53	24,757,997
						53	24,757,997			53	24,757,997
						53	24,757,997			53	24,757,997
										67	50,003,674
										67	50,003,674
										41	45,121,366
										8	2,549,400
										18	2,332,908
										6	3,249,763
										4	3,190,000
										4	3,190,000
										2	59,763
										2	59,763
						53	24,757,997			127	78,012,485
770	17,501,061	2,427	141,912,343	7,323	88,115,994	53	24,757,997			11,784	392,256,073

別表4

## 収入未済状況(1)

区 分	収入未済額		左の内訳			
	件 数	金 額	現年度分		過年度分	
			件 数	金 額	件 数	金 額
県 税	件 113,692	円 3,217,954,280	件 37,345	円 1,387,606,398	件 76,347	円 1,830,347,882
税外諸収入	17,919	13,518,239,531	4,033	3,411,119,473	13,886	10,107,120,058
分担金及び負担金	5,536	43,674,903	1,395	8,646,366	4,141	35,028,537
負担金	5,536	43,674,903	1,395	8,646,366	4,141	35,028,537
民生負担金	5,500	43,366,459	1,392	8,643,180	4,108	34,723,279
環境保健負担金	36	308,444	3	3,186	33	305,258
使用料及び手数料	8,316	183,515,612	1,800	29,373,962	6,516	154,141,650
使用料	8,313	183,503,012	1,800	29,373,962	6,513	154,129,050
民生使用料	4	66,828	0	0	4	66,828
農林水産業使用料	11	4,517,454	0	0	11	4,517,454
商工使用料	1	292,500	1	292,500	0	0
土木使用料	8,290	178,131,230	1,792	28,586,462	6,498	149,544,768
教育使用料	7	495,000	7	495,000	0	0
手数料	3	12,600	0	0	3	12,600
環境保健手数料	3	12,600	0	0	3	12,600
財産収入	17	862,999	7	169,851	10	693,148
財産運用収入	17	862,999	7	169,851	10	693,148
財産貸付収入	16	859,541	6	166,393	10	693,148
特許権等運用収入	1	3,458	1	3,458	0	0
諸収入	4,050	13,290,186,017	831	3,372,929,294	3,219	9,917,256,723
延滞金、加算金及び過料等	1,134	66,315,467	528	12,332,070	606	53,983,397
延滞金	327	6,634,970	253	924,170	74	5,710,800
加算金	498	55,003,497	105	8,833,900	393	46,169,597
過料等	309	4,677,000	170	2,574,000	139	2,103,000
貸付金元利収入	89	2,848,000	13	156,000	76	2,692,000
環境保健貸付金収入	79	2,718,000	13	156,000	66	2,562,000
教育貸付金収入	10	130,000	0	0	10	130,000
雑入	2,827	13,221,022,550	290	3,360,441,224	2,537	9,860,581,326
違約金及び延納利息	75	1,081,719	18	377,384	57	704,335
雑入	2,744	13,210,733,231	272	3,360,063,840	2,472	9,850,669,391
弁償金	8	9,207,600	0	0	8	9,207,600
(一般会計 計)	131,611	16,736,193,811	41,378	4,798,725,871	90,233	11,937,467,940

## 収入未済状況(2)

区 分	収入未済額		左の内訳			
			現年度分		過年度分	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
<b>青森県肢体不自由児施設特別会計</b>	件	円	件	円	件	円
	449	3,901,524	215	1,962,597	234	1,938,927
使用料及び手数料	442	3,888,947	215	1,962,597	227	1,926,350
使用料	442	3,888,947	215	1,962,597	227	1,926,350
診療収入	219	2,212,060	101	1,159,332	118	1,052,728
障害児施設給付費収入	223	1,676,887	114	803,265	109	873,622
諸収入	7	12,577	0	0	7	12,577
雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
雑入	7	12,577	0	0	7	12,577
<b>青森県港湾整備事業特別会計</b>	13	1,343,280	3	181,020	10	1,162,260
使用料及び手数料	13	1,343,280	3	181,020	10	1,162,260
使用料	13	1,343,280	3	181,020	10	1,162,260
港湾施設使用料	13	1,343,280	3	181,020	10	1,162,260
<b>青森県下水道事業特別会計</b>	378	21,440,074	81	3,933,372	297	17,506,702
使用料及び手数料	378	21,440,074	81	3,933,372	297	17,506,702
使用料	378	21,440,074	81	3,933,372	297	17,506,702
下水道使用料	378	21,440,074	81	3,933,372	297	17,506,702
<b>青森県母子寡婦福祉資金特別会計</b>	44,573	216,406,233	7,845	34,379,297	36,728	182,026,936
諸収入	44,573	216,406,233	7,845	34,379,297	36,728	182,026,936
貸付金元利収入	44,519	212,811,960	7,839	33,876,297	36,680	178,935,663
母子福祉資金貸付金収入	43,579	203,021,404	7,765	33,378,686	35,814	169,642,718
寡婦福祉資金貸付金収入	940	9,790,556	74	497,611	866	9,292,945
雑入	54	3,594,273	6	503,000	48	3,091,273
違約金及び延納利息	7	10,600	0	0	7	10,600
雑入	47	3,583,673	6	503,000	41	3,080,673
<b>青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計</b>	94	6,027,756,371	24	5,980,504,000	70	47,252,371
諸収入	94	6,027,756,371	24	5,980,504,000	70	47,252,371
貸付金収入	76	6,024,587,599	24	5,980,504,000	52	44,083,599
小規模企業者等設備導入資金貸付金収入	76	6,024,587,599	24	5,980,504,000	52	44,083,599
雑入	15	2,892,400	0	0	15	2,892,400
違約金及び延納利息	15	2,892,400	0	0	15	2,892,400
貸付金利子	3	276,372	0	0	3	276,372
小規模企業者等設備導入資金貸付金利子	3	276,372	0	0	3	276,372

特別会計

### 収入未済状況(3)

区 分	収入未済額		左の内訳							
			現年度分		過年度分					
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額				
特 別 会 計	<b>青森県農業改良資金特別会計</b>		件	円	件	円	件	円		
	1,429	212,173,070	110	9,497,552	1,319	202,675,518				
	貸付勘定収入	120	139,659,302	5	4,262,000	115	135,397,302			
	諸収入	120	139,659,302	5	4,262,000	115	135,397,302			
	農業改良資金貸付金収入	5	4,262,000	5	4,262,000	0	0			
	雑入	115	135,397,302	0	0	115	135,397,302			
	業務勘定収入	1,309	72,513,768	105	5,235,552	1,204	67,278,216			
	諸収入	1,309	72,513,768	105	5,235,552	1,204	67,278,216			
	雑入	1,309	72,513,768	105	5,235,552	1,204	67,278,216			
	<b>青森県林業・木材産業改善資金特別会計</b>		961	160,125,314	57	6,001,056	904	154,124,258		
	貸付勘定収入	130	109,951,346	0	0	130	109,951,346			
	諸収入	130	109,951,346	0	0	130	109,951,346			
	雑入	130	109,951,346	0	0	130	109,951,346			
	業務勘定収入	831	50,173,968	57	6,001,056	774	44,172,912			
	諸収入	831	50,173,968	57	6,001,056	774	44,172,912			
	違約金及び延納利息	57	6,001,056	57	6,001,056	0	0			
	雑入	774	44,172,912	0	0	774	44,172,912			
	<b>青森県沿岸漁業改善資金特別会計</b>		16	684,448	3	30,335	13	654,113		
	貸付勘定収入	1	380,000	0	0	1	380,000			
	諸収入	1	380,000	0	0	1	380,000			
貸付金収入	1	380,000	0	0	1	380,000				
業務勘定収入	15	304,448	3	30,335	12	274,113				
諸収入	15	304,448	3	30,335	12	274,113				
雑入	15	304,448	3	30,335	12	274,113				
(特別会計 計)		47,913	6,643,830,314	8,338	6,036,489,229	39,575	607,341,085			
一般会計 特別会計 計		179,524	23,380,024,125	49,716	10,835,215,100	129,808	12,544,809,025			



別表5

## 一 般 会 計 歳 出 決 算

款	平成20年度						予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	構成比 %	執行率 B/A	翌年度繰越額 円	不用額 C	
	円	円		%		%	
1 議 会 費	1,276,840,000	1,243,361,540	0.2	97.4	0	33,478,460	1,276,124,000
2 総 務 費	36,148,467,000	35,785,176,833	5.1	99.0	83,606,000	279,684,167	32,090,466,000
3 民 生 費	77,920,778,000	77,518,256,849	11.0	99.5	916,000	401,605,151	72,230,382,000
4 環 境 保 健 費	27,685,058,200	25,993,474,713	3.7	93.9	1,191,298,250	500,285,237	26,915,371,000
5 労 働 費	11,567,460,000	11,540,028,153	1.6	99.8	0	27,431,847	1,779,173,000
6 農 林 水 産 業 費	78,280,716,000	69,942,888,957	9.9	89.3	8,135,943,000	201,884,043	83,507,627,500
7 商 工 費	48,505,524,000	48,356,719,669	6.9	99.7	8,049,000	140,755,331	50,495,356,434
8 土 木 費	127,007,405,972	103,788,832,806	14.7	81.7	22,690,313,673	528,259,493	126,761,796,475
9 警 察 費	32,788,648,000	32,332,447,608	4.6	98.6	216,092,650	240,107,742	32,139,439,000
10 教 育 費	151,660,639,000	148,386,362,346	21.1	97.8	2,839,316,000	434,960,654	151,084,065,000
11 災 害 復 旧 費	4,343,028,000	4,111,271,733	0.6	94.7	81,946,000	149,810,267	12,641,653,505
12 公 債 費	117,315,284,000	116,921,537,815	16.6	99.7	0	393,746,185	115,530,488,000
13 諸 支 出 金	28,808,125,000	28,785,069,058	4.1	99.9	0	23,055,942	31,152,175,000
14 予 備 費	79,706,000	0	0.0	0.0	0	79,706,000	139,372,566
計	743,387,679,172	704,705,428,080	100.0	94.8	35,247,480,573	3,434,770,519	737,743,489,480

※構成比は、個々に端数処理しているため、合計が100%とならない場合がある。

## 状 況 対 前 年 度 比 較

平成 19 年 度					前年度比較				
支出済額 E	構成比	執行率 E/D	翌年度繰越額	不 用 額 F	支出済額		不 用 額 (C-F)	予算現額	
					金 額 (B-E)	伸 び 率 G/E		伸 び 率 (A - D)/D	
円	%	%	円	円	円	%	円	%	
1,263,698,174	0.2	99.0	0	12,425,826	△20,336,634	△ 1.6	21,052,634	0.1	
31,628,288,654	4.5	98.6	27,993,000	434,184,346	4,156,888,179	13.1	△154,500,179	12.6	
71,797,520,658	10.2	99.4	0	432,861,342	5,720,736,191	8.0	△31,256,191	7.9	
24,949,830,048	3.5	92.7	1,462,870,200	502,670,752	1,043,644,665	4.2	△2,385,515	2.9	
1,759,684,622	0.2	98.9	0	19,488,378	9,780,343,531	555.8	7,943,469	550.2	
74,793,594,549	10.6	89.6	8,532,490,000	181,542,951	△4,850,705,592	△ 6.5	20,341,092	△ 6.3	
50,372,313,762	7.1	99.8	7,500,000	115,542,672	△2,015,594,093	△ 4.0	25,212,659	△ 3.9	
110,978,632,073	15.7	87.5	15,235,578,972	547,585,430	△7,189,799,267	△ 6.5	△19,325,937	0.2	
31,893,457,829	4.5	99.2	0	245,981,171	438,989,779	1.4	△5,873,429	2.0	
150,139,120,003	21.3	99.4	571,005,000	373,939,997	△1,752,757,657	△ 1.2	61,020,657	0.4	
9,113,209,655	1.3	72.1	3,435,715,000	92,728,850	△5,001,937,922	△ 54.9	57,081,417	△ 65.6	
115,192,369,483	16.3	99.7	0	338,118,517	1,729,168,332	1.5	55,627,668	1.5	
31,131,441,434	4.4	99.9	0	20,733,566	△2,346,372,376	△ 7.5	2,322,376	△ 7.5	
0	0.0	0.0	0	139,372,566	0	-	△59,666,566	△ 42.8	
<b>705,013,160,944</b>	<b>100.0</b>	<b>95.6</b>	<b>29,273,152,172</b>	<b>3,457,176,364</b>	<b>△307,732,864</b>	<b>△ 0.0</b>	<b>△22,405,845</b>	<b>0.8</b>	

別表6

## 一 般 会 計 翌

区 分	継 続 費 通 次 繰 越				繰 越 明 許 費					
	翌 年 度 通次繰越額	左の財源内訳			翌 年 度 繰 越 額	左の財源内訳				
		国庫支出金	地 方 債	一般財源 既 収 入 特定財源		国庫支出金	地 方 債	その他	一般財源 既 収 入 特定財源	
款	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
2 総 務 費	0	0	0	0	83,606,000	0	0	0	83,606,000	
3 民 生 費	0	0	0	0	916,000	916,000	0	0	0	
4 環 境 保 健 費	0	0	0	0	990,119,250	9,341,000	398,000,000	411,926,000	170,852,250	
6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0	6,785,016,000	3,986,193,000	1,881,000,000	948,600	916,874,400	
7 商 工 費	0	0	0	0	8,049,000	0	0	0	8,049,000	
8 土 木 費	0	0	0	0	22,690,313,673	11,958,032,000	9,457,000,000	271,667,872	1,003,613,801	
9 警 察 費	179,650	0	0	179,650	215,913,000	200,000,000	0	0	15,913,000	
10 教 育 費	630,819,000	83,466,000	366,000,000	181,353,000	2,208,497,000	2,007,447,000	58,000,000	0	143,050,000	
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0	81,946,000	54,649,000	26,000,000	0	1,297,000	
平成20年度 計	630,998,650	83,466,000	366,000,000	181,532,650	33,064,375,923	18,216,578,000	11,820,000,000	684,542,472	2,343,255,451	
平成19年度 計 (A)	424,260,000	0	403,000,000	21,260,000	28,848,892,172	13,772,271,000	11,716,000,000	539,005,356	2,821,615,816	
前 年 度 比 較	増減額 (B)	206,738,650	83,466,000	△ 37,000,000	160,272,650	4,215,483,751	4,444,307,000	104,000,000	145,537,116	△ 478,360,365
	増減率 (B/A)	48.7	皆増	△ 9.2	753.9	14.6	32.3	0.9	27.0	△ 17.0

# 年度繰越状況

事故繰越し				計				
翌年度繰越額	左の財源内訳			翌年度繰越額	左の財源内訳			
	国庫支出金	地方債	一般財源既収入特定財源		国庫支出金	地方債	その他	一般財源既収入特定財源
円	円	円	円	円	円	円	円	円
0	0	0	0	83,606,000	0	0	0	83,606,000
0	0	0	0	916,000	916,000	0	0	0
201,179,000	188,401,000	0	12,778,000	1,191,298,250	197,742,000	398,000,000	411,926,000	183,630,250
1,350,927,000	1,329,271,000	15,500,000	6,156,000	8,135,943,000	5,315,464,000	1,896,500,000	948,600	923,030,400
0	0	0	0	8,049,000	0	0	0	8,049,000
0	0	0	0	22,690,313,673	11,958,032,000	9,457,000,000	271,667,872	1,003,613,801
0	0	0	0	216,092,650	200,000,000	0	0	16,092,650
0	0	0	0	2,839,316,000	2,090,913,000	424,000,000	0	324,403,000
0	0	0	0	81,946,000	54,649,000	26,000,000	0	1,297,000
1,552,106,000	1,517,672,000	15,500,000	18,934,000	35,247,480,573	19,817,716,000	12,201,500,000	684,542,472	2,543,722,101
0	0	0	0	29,273,152,172	13,772,271,000	12,119,000,000	539,005,356	2,842,875,816
1,552,106,000	1,517,672,000	15,500,000	18,934,000	5,974,328,401	6,045,445,000	82,500,000	145,537,116	△ 299,153,715
皆増	皆増	皆増	皆増	20.4	43.9	0.7	27.0	△ 10.5

別表7

## 特別会計歳入決算

会計	平成20年度						
	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算 C/A	対調定 C/B
円	円	円	円	円	%	%	
青森県公債費特別会計	153,552,142,000	153,550,900,632	153,550,900,632	0	0	100.0	100.0
青森県肢体不自由児施設特別会計	2,325,325,000	2,346,320,892	2,342,419,368	0	3,901,524	100.7	99.8
青森県港湾整備事業特別会計	3,354,202,000	3,352,935,560	3,351,591,229	1,051	1,343,280	99.9	100.0
青森県証紙特別会計	2,792,338,000	2,635,225,105	2,635,225,105	0	0	94.4	100.0
青森県管理特別会計	1,151,067,000	1,120,102,249	1,120,102,249	0	0	97.3	100.0
青森県下水道事業特別会計	5,025,215,000	4,939,523,475	4,893,325,404	24,757,997	21,440,074	97.4	99.1
青森県駐車場事業特別会計	353,873,000	353,425,961	353,425,961	0	0	99.9	100.0
青森県鉄道施設事業特別会計	2,702,110,000	2,701,188,991	2,701,188,991	0	0	100.0	100.0
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	387,836,000	611,863,119	395,456,886	0	216,406,233	102.0	64.6
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,666,795,000	11,917,667,061	5,839,907,016	50,003,674	6,027,756,371	219.0	49.0
青森県農業改良資金特別会計	221,718,000	419,075,024	206,901,954	0	212,173,070	93.3	49.4
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	615,974,000	797,614,232	634,239,155	3,249,763	160,125,314	103.0	79.5
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	176,383,666	175,699,218	0	684,448	132.7	99.6
計	175,280,950,000	184,922,225,967	178,200,383,168	78,012,485	6,643,830,314	101.7	96.4

## 状 況 対 前 年 度 比 較

平成 19 年 度					前年度比較				
予算現額 D	調定額 E	収入済額 F	不納欠損額	収入未済額	収入率		収入済額		予算現額 伸比率 (A-D) / D
					対予算 F/D	対調定 F/E	金 額 (C-F) G	伸比率 G/F	
円	円	円	円	円	%	%	円	%	%
138,300,036,000	138,295,022,942	138,295,022,942	0	0	100.0	100.0	15,255,877,690	11.0	11.0
2,311,630,000	2,332,533,714	2,329,794,794	0	2,738,920	100.8	99.9	12,624,574	0.5	0.6
3,460,713,000	3,480,338,418	3,478,957,058	14,627	1,366,733	100.5	100.0	△ 127,365,829	△ 3.7	△ 3.1
2,880,125,000	2,719,466,024	2,719,466,024	0	0	94.4	100.0	△ 84,240,919	△ 3.1	△ 3.0
1,228,696,000	1,272,120,773	1,272,120,773	0	0	103.5	100.0	△ 152,018,524	△ 12.0	△ 6.3
4,691,121,000	4,579,325,719	4,530,139,477	0	49,186,242	96.6	98.9	363,185,927	8.0	7.1
529,955,000	531,219,799	531,219,799	0	0	100.2	100.0	△ 177,793,838	△ 33.5	△ 33.2
959,018,000	946,526,139	946,526,139	0	0	98.7	100.0	1,754,662,852	185.4	181.8
464,481,000	655,505,760	453,499,637	0	202,006,123	97.6	69.2	△ 58,042,751	△ 12.8	△ 16.5
7,459,685,000	10,778,545,454	10,667,061,184	12,038,725	99,445,545	143.0	99.0	△ 4,827,154,168	△ 45.3	△ 64.3
291,729,000	489,367,773	281,920,255	0	207,447,518	96.6	57.6	△ 75,018,301	△ 26.6	△ 24.0
610,529,000	787,712,865	616,792,557	0	170,920,308	101.0	78.3	17,446,598	2.8	0.9
132,629,000	183,377,167	181,240,054	0	2,137,113	136.7	98.8	△ 5,540,836	△ 3.1	△ 0.2
163,320,347,000	167,051,062,547	166,303,760,693	12,053,352	735,248,502	101.8	99.6	11,896,622,475	7.2	7.3

別表8

## 特別会計歳出決算

会計	平成20年度					予算現額 D
	予算現額 A	支出済額 B	執行率 %	翌年度繰越額 円	不用額 C	
青森県公債費特別会計	円 153,552,142,000	円 153,550,900,632	100.0	円 0	円 1,241,368	円 138,300,036,000
青森県肢体不自由児施設特別会計	2,325,325,000	2,307,315,718	99.2	0	18,009,282	2,311,630,000
青森県港湾整備事業特別会計	3,354,202,000	3,326,902,462	99.2	19,000,000	8,299,538	3,460,713,000
青森県証紙特別会計	2,792,338,000	2,454,441,240	87.9	0	337,896,760	2,880,125,000
青森県管理特別会計	1,151,067,000	1,023,549,513	88.9	0	127,517,487	1,228,696,000
青森県下水道事業特別会計	5,025,215,000	4,683,034,468	93.2	329,957,000	12,223,532	4,691,121,000
青森県駐車場事業特別会計	353,873,000	351,448,726	99.3	0	2,424,274	529,955,000
青森県鉄道施設事業特別会計	2,702,110,000	2,686,271,678	99.4	0	15,838,322	959,018,000
青森県母子寡婦福祉資金特別会計	387,836,000	356,749,744	92.0	0	31,086,256	464,481,000
青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	2,666,795,000	2,608,322,686	97.8	0	58,472,314	7,459,685,000
青森県農業改良資金特別会計	221,718,000	117,561,145	53.0	0	104,156,855	291,729,000
青森県林業・木材産業改善資金特別会計	615,974,000	20,885,255	3.4	0	595,088,745	610,529,000
青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,355,000	104,718,259	79.1	0	27,636,741	132,629,000
計	175,280,950,000	173,592,101,526	99.0	348,957,000	1,339,891,474	163,320,347,000

## 状 況 対 前 年 度 比 較

平成 19 年 度				前年度比較			
支出済額 E	執行率	翌年度繰越額	不用額 F	支出済額		不用額 (C-F)	予算現額
				金額 (B-E)	伸び率 G/E		伸び率 (A-D) /D
円	%	円	円	円	%	円	%
138,295,022,942	100.0	0	5,013,058	15,255,877,690	11.0	△ 3,771,690	11.0
2,260,144,437	97.8	0	51,485,563	47,171,281	2.1	△ 33,476,281	0.6
3,459,733,752	100.0	0	979,248	△ 132,831,290	△ 3.8	7,320,290	△ 3.1
2,563,094,689	89.0	0	317,030,311	△ 108,653,449	△ 4.2	20,866,449	△ 3.0
1,137,487,370	92.6	0	91,208,630	△ 113,937,857	△ 10.0	36,308,857	△ 6.3
4,432,635,812	94.5	251,752,000	6,733,188	250,398,656	5.6	5,490,344	7.1
527,671,353	99.6	0	2,283,647	△ 176,222,627	△ 33.4	140,627	△ 33.2
946,085,631	98.7	0	12,932,369	1,740,186,047	183.9	2,905,953	181.8
355,904,173	76.6	0	108,576,827	845,571	0.2	△ 77,490,571	△ 16.5
7,456,950,454	100.0	0	2,734,546	△ 4,848,627,768	△ 65.0	55,737,768	△ 64.3
147,564,959	50.6	0	144,164,041	△ 30,003,814	△ 20.3	△ 40,007,186	△ 24.0
27,706,212	4.5	0	582,822,788	△ 6,820,957	△ 24.6	12,265,957	0.9
125,848,016	94.9	0	6,780,984	△ 21,129,757	△ 16.8	20,855,757	△ 0.2
161,735,849,800	99.0	251,752,000	1,332,745,200	11,856,251,726	7.3	7,146,274	7.3

別表9

## 土地（普通財産）・建物（普通財産）の未利用状況の対前年度比較

### (1) 土地（普通財産）

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	前年度比較 (A - B)	前年度比 増減率
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%
総 務 部	260,604.65	245,945.04	14,659.61	6.0
財 産 管 理 課	260,604.65	245,945.04	14,659.61	6.0
県 土 整 備 部	228,185.37	228,928.80	△ 743.43	△ 0.3
監 理 課	21,226.98	21,970.41	△ 743.43	△ 3.4
港 湾 空 港 課	206,958.39	206,958.39	0.00	0.0
合 計	488,790.02	474,873.84	13,916.18	2.9

### (2) 建物（普通財産）

区 分	平成20年度 A	平成19年度 B	前年度比較 (A - B)	前年度比 増減率
	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	m <sup>2</sup>	%
総 務 部	5,002.43	4,770.13	232.30	4.9
財 産 管 理 課	5,002.43	4,770.13	232.30	4.9
合 計	5,002.43	4,770.13	232.30	4.9

# 基金運用状況審査意見書



# 平成20年度基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

平成20年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- 1 青森県市町村振興基金
- 2 青森県土地開発基金
- 3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

## 第2 審査の方法

平成20年度の各基金の審査に当たっては、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、計数の正確性及び基金運用の妥当性・効率性などに重点を置き、証書類を照合精査するとともに、既に実施した監査及び例月出納検査の結果も参考にして、審査を実施した。

## 第3 審査の結果及び意見

審査の結果、平成20年度の青森県市町村振興基金、青森県土地開発基金及び青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金の計数は正確であり、また、各基金は設置目的に照らし適正に運用されていると認められた。

## 第4 運用の概要

### 1 青森県市町村振興基金

平成19年度末現在高は、8,954,658,000円で、これは、現金4,094,586,000円及び貸付金4,860,072,000円である。

平成20年度における運用状況は、現金の前年度末現在高4,094,586,000円、市町村等からの償還元金1,113,870,000円、合計5,208,456,000円を貸付枠として、11団体、55事業へ368,500,000円貸付けしている。

また、平成20年度は、基金の取崩しを実施し、1,300,000,000円を一般会計へ繰出ししている。

この結果、平成20年度末現在高は、7,654,658,000円で、これは、現金3,539,956,000円及び貸付金4,114,702,000円となっている。

なお、運用収入等61,460,211円は、一般会計で収入済みである。

## 2 青森県土地開発基金

平成19年度末現在高は、現金12,550,738,800円及び土地285.40平方メートルである。

平成20年度においては、土地の取得及び処分等がないため、平成20年度末現在高は、現金12,550,738,800円及び土地285.40平方メートルとなっている。

また、運用収入92,565,765円については、一般会計で収入済みである。

## 3 青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進基金

平成19年度末現在高は、現金605,192,156円である。

平成20年度における運用状況は、現金の前年度末現在高605,192,156円を原資として、取扱金融機関へ83,667,000円を預託し、4企業に対し251,007,000円の融資を実行させている。

この結果、平成20年度末現在高は、一般会計で収入し、基金に編入した運用収入2,771,998円を加え、現金607,964,154円となっている。